

令和 4 年度 各部・局の組織目標の達成状況

	部・局名
1	総合政策部
2	総務部
3	まちづくり協働部
4	環境経済部
5	健康福祉部
6	子ども未来部
7	都市計画部
8	建設部
9	上下水道部
10	会計課
11	教育委員会事務局
12	議会事務局
13	監査委員事務局
14	農業委員会事務局

令和 5 年 5 月

「各部・局の組織目標」と「令和4年度予算概要」 対照表

《主な事業》

《組織目標》

「未来を担う子ども育成プロジェクト」	部局	参照番号(※)
子ども医療助成費(拡大分)	健康福祉部	3-③-⑤
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金	子ども未来部	8-⑩-⑩
保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	子ども未来部	4-④-⑨ 8-⑩-⑩
児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費	子ども未来部	3-③-⑥ 8-⑩-⑩
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	子ども未来部	8-⑩-⑩
子ども・若者育成支援推進費	子ども未来部	10-⑫-⑬
乳幼児健診視力(屈折)検査費	子ども未来部	1-①-②
小・中学校大規模改修費	教育委員会	11-⑪-⑫ 11-⑪-⑬
図書館周年記念事業費(南館開館20周年)	教育委員会	13-⑬-⑮
スクールESDくさつ推進事業費	教育委員会	5-⑤-⑤
英語教育推進費	教育委員会	7-⑦-⑦
教育情報化推進費	教育委員会	4-④-④

「地域の支え合い推進プロジェクト」	部局	参照番号(※)
笠縫東まちづくりセンター改築費	まちづくり協働部	3-③-④
キラリエ草津空間デザイン事業費	まちづくり協働部	5-⑤-⑥
健幸都市づくり推進費	健康福祉部	1-①-①
子宮頸がん予防ワクチン接種費	健康福祉部	5-⑥-⑪
造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費	健康福祉部	5-⑥-⑪
健康増進地域交流型イベント開催費	健康福祉部	5-⑤-⑧
糖尿病重症化予防支援費	健康福祉部	6-⑦-⑬
介護保険事業計画推進費	健康福祉部	7-⑨-⑮
在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉部	7-⑧-⑭
常盤団地長寿命化事業費	建設部	7-⑦-⑬
くさつランフェスティバル開催費補助金	教育委員会	14-⑭-⑯
総合体育館屋根他改修費	教育委員会	15-⑮-⑰
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	教育委員会	16-⑯-⑱ 16-⑯-⑲

「にぎわい・再生プロジェクト」	部局	参照番号(※)
観光物産協会観光振興活動費補助金	環境経済部	2-②-⑥
第2次草津市農業振興計画推進費	環境経済部	1-①-①
道の駅草津リノベーション推進事業費	環境経済部	1-①-③
馬場山寺基盤整備費	環境経済部	1-①-②
東海道沿道無電柱化整備費	都市計画部	3-③-③
草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費	都市計画部	6-⑥-⑥
草津駅東口エスカレーター改修費補助金	都市計画部	1-①-①
まめバス運行費等補助金(草津駅下笠線・商店街循環線)	都市計画部	8-⑧-⑧
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	都市計画部	8-⑧-⑧
南草津駅周辺交通対策費	都市計画部	8-⑧-⑧
ロクハ公園プールあり方検討費	建設部	3-③-⑧
草津川跡地整備費・公園運営費	建設部	4-④-⑩
(仮称)草津市立プール整備費	建設部	5-⑤-⑪
史跡草津宿本陣整備費	教育委員会	18-⑱-⑳
史跡芦浦観音寺跡整備費	教育委員会	18-⑱-㉑

「暮らしの安全・安心向上プロジェクト」	部局	参照番号(※)
子ども見守り防犯カメラ設置事業費	総合政策部	10-⑩-⑯
消防団員処遇改善事業費	総合政策部	10-⑪-⑲
新火葬場整備費	まちづくり協働部	8-⑧-⑨
自然環境保全地区危険木除去費等補助金	環境経済部	3-③-⑦
ゼロカーボンシティくさつ推進費	総務部	4-④-⑤ 4-④-⑥
	環境経済部	4-④-⑨ 4-④-⑩
	建設部	1-①-③
草津市住宅マスタープラン(住生活基本計画)他策定費	都市計画部	12-⑫-⑫
大路野村線整備費	建設部	1-①-①
大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	建設部	1-①-①
ロクハ浄水場浸水対策費	上下水道部	1-②-②
北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	上下水道部	1-②-②

「行財政マネジメント」	部局	参照番号(※)
事務事業の整理合理化	総合政策部	7-⑦-⑩
ICT等利活用推進費	総合政策部	7-⑦-⑪ 7-⑦-⑫
公共施設包括管理業務費	総務部	3-③-③ 3-③-④

「新型コロナウイルス感染症対策関連予算」	部局	参照番号(※)
つながりサポート事業費	総合政策部	2-②-③
新型コロナウイルスワクチン接種費	健康福祉部	8-⑭-⑳
子育て世帯への臨時特別給付金給付費(市独自追加分)	子ども未来部	9-⑪-⑰
児童福祉施設等における感染症対策事業費	子ども未来部	2-②-③ 3-③-⑥ 4-④-⑨ 8-⑩-⑯
	教育委員会	20-⑳-㉓

※ 参照番号は、各部の組織目標シート「1. 現状認識」、「2. 重点目標」、「3. 目標達成のための取組と成果目標」の各項目番号を順に並べたものです。

《令和4年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	木村 博
理事	荻下 則浩
危機管理監	北相模 政和

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 第6次草津市総合計画第1期基本計画(計画期間:令和3年度から令和6年度)に基づく取組を進める必要があります。</p>	<p>① 令和3年度にスタートした第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、第1期基本計画に基づく取組を進めます。</p>	<p>【取組】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理を行います。 ※草津市総合計画推進委員会関連事項</p> <p>【成果目標】 市の取組に対する市民意識調査等を実施し、取組について検証します。</p>	<p>【取組実績】 令和4年度の各部・局の組織目標を取りまとめるとともに、第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として令和4年度の取組に対する市民意識調査を実施しました。</p> <p>① 【成果目標実績】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対する市民意識調査を実施し、検証しました。</p>
<p>2 ・性別による固定的役割分担意識はいまだに根強く、社会の様々な場面で男女の不平等感が残っています。ワーク・ライフ・バランスの実現や、男性の家事育児への参画に向けた、意識の醸成を図るための学習の機会の提供等、男女共同参画社会を目指した取り組みが必要です。 ・草津市においても女性の年齢別の就業率は「M字カーブ」となっており、女性雇用者の5割以上が非正規雇用者となっていることから女性が働き続けにくい環境となっていると考えられ、女性活躍推進の取り組みが必要です。 ・長引く新型コロナウイルス感染症の拡大は、雇用面や生活面で女性への強い影響が懸念され、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に対する支援が必要です。</p>	<p>② ・男女共同参画に関する啓発や学習会を実施し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。 ・女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業の支援を行うとともに男性の家事・育児・介護への参画促進を行います。 ・審議会等の意思決定の場への女性参画を促進します。 ・DVなど様々な困難を抱える女性のために、DV相談・女性の総合相談、カウンセリングなど当事者に寄り添った支援を行います。</p>	<p>【取組】 男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 3,456千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項</p> <p>② 【成果目標】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 22.7%(令和3年度:22.6%)</p> <p>【取組】 女性活躍推進事業を実施します。(事業費 11,717千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項</p> <p>③ 【成果目標】 審議会等における女性委員の割合 43%(令和3年度:38.4%)</p>	<p>【取組実績】 第4次草津市男女共同参画推進計画に基づき事業を実施し、中高生を対象とした「デートDV防止・性の健康教育」の研修や、ジェンダーに関する学習会(3回)を開催し、男女共同参画についての意識の醸成に取り組みました。</p> <p>② 【成果目標実績】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 21.1%</p> <p>【取組実績】 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、女性活躍推進事業を実施するとともに、庁内連携のもと審議会等の意思決定の場への女性の参画促進を進めました。 ・女性活躍応援会議を開催し、男女共同参画についての調査、研究、男女共同参画・女性活躍推進フォーラム(1回)を開催するとともに、男性の家事等参画促進をテーマとした講座や男女共同参画啓発紙「みんなで一歩」を発行しました。</p> <p>③ ・女性のチャレンジ応援塾を実施し、起業塾(6回)・フォローアップ講座(3回)などの開催および助成金の交付(2件)を行いました。 また、<u>女性の貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性への支援として、つながりサポート事業、DV相談・女性の総合相談を行い、様々な困難を抱える女性を支援しました。(相談229件)</u></p> <p>【成果目標実績】 審議会等における女性委員の割合 R4実績(40.1%)</p>
<p>3 ・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係を築き、市政参画の気運を高めるためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。 ・本市にもいずれ到来する人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を実感させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力アピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要です。</p>	<p>③ ・多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。 ・草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、市場を創出、拡大し、地域経済を活性化することで、市民がずっと住み続けたいと感じ、市外からは訪れてみたいと思う、魅力ある都市として活力の向上を図ります。</p>	<p>【取組】 庁内連携はもちろんのこと、関係団体・企業との協力関係を強化し情報収集を積極的に行うとともに、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによるシティセールス・広報活動を行います。 また、シティセールスの中核である、ふるさと寄附においては、本市に寄附をしていただくための創意工夫を継続しながら、戦略的な広告宣伝により、本市の魅力発信に努めます。</p> <p>④ 【成果目標】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 692,000件(令和3年度:912,209件) ・ふるさと寄附金額 450,000千円(令和3年度:465,379千円)</p>	<p>【取組実績】 ・庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化するとともに、各分野から3名の方に草津プースターズへ就任いただくなど、著名人の協力もいただきながら、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行いました。</p> <p>④ ・情報収集を積極的に行い、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによる情報を発信しました。 ・広報くさつでは、月1回化に伴う記事量の制約に対し、市HPとのリンクを行うなど、特に読みやすさを意識した工夫に努めました。 ・Twitterの開始をはじめ、SNSやえふえむ草津などを積極的に活用し、メディアミックスによる情報発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、本市人気の家電品目の追加や新たに9事業者を追加(合計48事業者)するなど、返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイト内の広告を活用し、戦略的なPRを行いました。その結果、過去最高の寄附金を集めることができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・市HPのアクセス数 1か月当たり 541,662件(令和5年3月末現在) ・ふるさと寄附金額 642,131千円</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。 ・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。 	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 ・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための「プラットフォーム」構築を目指します。 	<p>⑤</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定しています。 ①草津市における单身世帯に関する調査研究 ②大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査（事業費 1,707千円）</p> <p>【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。「市と大学との一層の連携強化を図り、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりの参考として」</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 ①産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学ぶ機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。（事業費 20,083千円）</p> <p>【成果目標】 ①産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 ②アーバンデザインについて考えるセミナー等を実施します。 ③都市(地域)課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 一日平均利用者数 50人(令和3年度:29.02人) 産・学・公・民事業連携相談件数 150件(令和3年度:54件)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における单身世帯に関する調査研究 ②大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査</p> <p>【成果目標実績】 庁内各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用を図りました。</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 オープンスペースの運営については新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながら、以下の事業を実施しました。 ①市民の方を交え、オープンスペースの利用促進やまちづくりに関心を持っていただくための話し合いを実施し、多様な方が利用する機会を設けました。 ②南草津エリアまちづくり推進ビジョンなどの市の計画を基に、多くの市民の方に学びの機会を提供しました。 ③社会実験準備事業等委託(2大学・4事業(うち1大学・1事業年度途中採択取り消し))を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・一日平均利用者数 24.35人 (オープンスペース利用者数 4,517人 セミナー等参加者数 1,401人)オンライン含む ・産・学・公・民事業連携相談件数 78件</p>
<p>5</p> <p>JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。</p>	<p>⑤</p> <p>南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 令和3年10月に「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」(「南草津ビジョン」)が策定されたので、地域の方を中心に、南草津エリアに関わりが深い大学や企業と共に担当部署と連携を図りながら、目標達成に向けて取り組みます。【都市計画部連携】</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 (令和4年度 19.7%)(令和3年度:21.5%)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】 南草津エリア推進ビジョンに基づく、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、社会実験準備事業やアーバンデザインスクールにおいて大学の知見を活用するとともに、市の関係部局と連携し南草津駅周辺の都市デザイン・まちづくりに関する取組を行いました。 また、JR西日本と立命館大学の協力を得て南草津駅周辺の交通課題の検討を行うなど、産学公民連携による取組を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和4年度 19.2%(令和3年度:21.5%)</p>
<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。 ・全国的にも「少子高齢化による労働人口の減少」「長時間勤務の縮減」「育児や介護と仕事の両立」などが社会問題となっており、官民間問わず働き方改革の取組が進められる中、本市においても、スマートな行政スタイルへの転換を目指すビジョンとした働き方改革に積極的に取り組む必要があります。 	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが能力を発揮できる健幸で働きがいのある職場環境と市民満足度の向上につなげ、自律的かつ自発的な能力開発に努める組織風土をつくります。 ・働き方改革ロードマップに掲げる職員の働きがいをも高める職場環境づくり、働きやすさを実現するワークスタイルおよび働き方DXを推進し、内発的動機づけ、外発的動機づけの両面から働き方改革を進めます。 	<p>⑧</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取り組めます。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合)70%(令和3年度:67.6%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組】 人材育成評価制度やマネジメントサポート制度の適正な運用等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和3年度:23.6時間)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組めました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 65.7%</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、令和2年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の抑制に努めました。 また、令和3年度に改定を行った人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を実施し、職員の理解を深めました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 24.6時間</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
7	<p>近い将来に訪れる人口減少局面や既に到来している超高齢社会において、経営資源(人・物・資金・情報・時間)に限られる中で適切な住民サービスを提供することが必要であります。そのために、本市が将来世代に負担を先送りすることなく、「自立」し、「自律」する自治体を目指すとともに、ICTや先端技術等の活用によって生み出された時間を、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければならない業務にあて、市民サービスの質と生産性の向上に繋げることが重要であります。</p>



2. 重点目標	
7	<p>・「業務プロセスを進化させるための取組」と「経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組」を進めていくことにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスの創出、提供を目指します。 ・市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、地域情報化推進計画を推進します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑩	<p>【取組】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づく取組を進めます。 (事業費 12,520千円) ※草津市行政経営改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランの取組を計画どおりに進め成果を上げるとともに、「PPP/PFI優先的検討規程」の策定を行うことにより、将来にわたって健全で持続可能な行政経営を図ります。</p>
⑪	<p>【取組】 これまでに業務分析した結果や業務フローを活用し、段階的なアウトソーシングの導入やAI・RPA・ICT等の先端技術の活用を図ります。 また、滋賀県や県内市町で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、滋賀県および県内市町が連携してICT等の活用に関する研究を進めます。 (事業費 22,960千円)</p> <p>【成果目標】 RPA導入の拡大やAIチャットボットやビジネスチャットを活用することにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図ります。また、「スマート自治体滋賀モデル研究会」におけるICTの活用施策の検討や研究等により、デジタル時代を見据えた取組を推進します。</p>
⑫	<p>【取組】 国が進めるDXの取組みである行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化の取組みを進めます。 また、市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進します。</p> <p>【成果目標】 国が進めるDXの取組みである行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化の取組みを進め、情報化推進計画のアクションプランの適切な進捗管理を行い、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの利便性の向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図ります。</p>



4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づき、使用料・手数料等の全庁的な見直しをはじめ、公民連携手法の活用や、新たな財源の確保に向けた取組等を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・令和5年4月からの施行に向け、使用料・手数料等の全庁的な見直しを行いました。</p> <p>⑩ ・公民連携手法の活用に向け、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」を策定しました。</p> <p>・新たな財源の確保策として、「草津市寄附型クラウドファンディング活用指針」および「草津市ネーミングライツ導入指針」を策定しました。</p> <p>・新たに5項目の業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定しました。</p>
主	<p>【取組実績】 RPA等の先端技術を活用し、行政事務の効率化を図るとともに、庁内の複数の部局から分野横断的に職員が参画したプロジェクトチーム「業務改革推進チーム」を設置し、職員の業務スキルを市役所全体に還元する仕組みづくりの検討等を行いました。 また、滋賀県が主催するスマート自治体滋賀モデル研究会に参画しました。</p> <p>⑪ 【成果目標実績】 RPAの操作に係る職員向けの研修やプロジェクトチームの活用等を通じて、RPAのシナリオを新たに8業務増やし、市民サービスの向上および行政事務の効率化を進めました。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会に参画し、県内自治体とICTの活用施策に係る情報交換等を行いました。</p>
主	<p>【取組実績】 情報化推進計画を草津市のDX推進計画として位置付けるとともに情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表しました。電子申請の拡大や情報システムの標準化に向けた取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進しました。</p> <p>⑫ 【成果目標実績】 情報化推進計画を草津市のDX推進計画として位置付けるとともに情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表しました。電子申請の拡大や情報システムの標準化に向けた取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図りました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、令和3年1月22日、核兵器禁止条約が発効され、核兵器禁止の気運が世界的に高まっているものの、ロシアのウクライナ侵攻が勃発するなど、世界平和が脅かされる事態が生じています。</p>	<p>⑧ ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状を正しく認識し、また過去の戦争体験などを風化させぬよう、平和の大切さが実感できる啓発に努めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費 600千円) 【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和3年度 92%)</p>	<p>⑬ 【取組実績】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小した内容となりましたが、事業を途切れさせことなく実施したことで、平和の大切さを市民に伝えることができました。 日時:令和4年11月26日(土) 13時～15時10分 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 第2部 宣言文朗読・平和講演 【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 87%</p>
<p>9 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区や同和地区出身者に対する差別事象や忌避意識が根強く存在しています。また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・平成30年度に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>⑨ 人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、コロナウイルス感染拡大防止策を踏まえたうえで、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑭ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。 【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 88.2%(過去5回開催分の平均:88.2%)</p> <p>⑮ 【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。 【成果目標】 コロナウイルスの感染防止対策を踏まえたうえで、「町内学習懇談会」の市民参加者の増加を目指します。 3,000人(令和3年度:会合形式では未実施、令和2年度:1,770人、令和元年度:3,635人)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 啓発活動では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、7月から10月に「人権セミナー」を全8回を実施しました。9月の「いのち・愛・人権のつどい」は、コロナ感染拡大が懸念されることから、昨年度に引き続きインターネットでの動画配信を実施しました。 また、2月の「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、3年ぶりに集会形式により実施しました。その他、こども園や学校等の協力のもと人権作品募集事業を実施するなど、啓発や学びの機会を途切れさせることなく、市民の人権への関心を高めることができました。 【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 83.9%でした。 (令和3年度 95.3%、令和2年度 開催中止)</p> <p>⑮ 【取組実績】 教育活動では、「町内学習懇談会」は、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、懇談会の実施に向けた支援に努めた結果、多くの町内会・自治会で感染防止対策を講じながら、2年ぶりに実施していただくことができました。 「女性のつどい」、「青年集会」は、感染防止対策を講じながら、3年ぶりにステージでの発表を行い、市民の人権意識向上を図りました。 【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の参加者数は回復傾向にあるものの、感染防止対策のため、町内会において参加者を制限されたり、会合は行わず、資料の配布・閲覧のみとされた町内会もあったため、市民参加者数は2,252人でした。 <参考> 令和3年度 実績なし(感染防止対策のため全学区で懇談会中止) 令和2年度 1,770人(令和4年度と同様の理由による人数) 令和元年度 3,635人(コロナ禍前の実績)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯: 令和3年の本市の刑法犯認知件数は649件で、対前年比9.4%減(-60件)と昨年から減少し、自転車盗も減少しており、当該罪種単体では24.1%減(-60件)となっています。しかし、犯罪率については、依然として、県下都市部ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が多く発生しています。 ・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。 	



2. 重点目標	
<p>10</p> <p>防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから、全学区で作成した防犯マップによるソフトの取組と防犯カメラ補助等によるハードの取組が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、市内一円に子ども見守り防犯カメラについて、地域や設置箇所周辺住民へ十分に説明した上で設置を進めていきます。</p>	
<p>11</p> <p>防災: 自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>	



3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>16</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターの掲示、街頭啓発活動等を通じて、自転車盗削減を図ります。 ・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。 ・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。 ・地球温暖化対策にも配慮したLED型防犯灯の整備を今後も実施し、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。 ・子ども見守り防犯カメラ設置事業について、地域や設置箇所周辺住民へ説明を十分に行い、設置に対する同意書を徴収して設置を進めていきます。 <p>【成果目標】</p> <p>犯罪率のさらなる低減 43件/1万人(令和3年:47.8件/1万人)</p>	
<p>17</p> <p>自助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。 ・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。 <p>【成果目標】</p> <p>シェイクアウト参加登録者 17,500人(令和3年度:17,190人) 登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和3年度末:7,209人)</p>	
<p>18</p> <p>共助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。 ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録者数 4,100人(令和3年度:3,998人) ・協定締結町内会数 200町内会(令和3年度:198町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(令和3年度:2学区) 	
<p>19</p> <p>公助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。 ・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。(令和4年度:高穂中・草津小) ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めます。 ・消防団への入団の促進を図ります。 ・職員の防災意識と対応力を高めるため、職員防災訓練を実施します。(礼式訓練、受援訓練、自家発電運用訓練、土砂災害対応訓練、タイムライン訓練、前線基地訓練) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織備品購入補助金 400万円 ・アルファ米 9,000食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶 ・マンホールトイレ整備 2箇所 ・マンホールトイレ実施設計 4箇所 ・地域BWA送信局 8箇所(令和3年度:5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 235人 ・市職員対象の訓練実施回数 5回 参加延べ人数 1,570人 	



4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗難多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランキング上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。 ・街頭防犯カメラの設置補助(9学区11台)を行いました。 ・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(9灯)、防犯灯設置補助(14灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。 <p>16</p> <p>・令和4年度は、まちづくり協議会や各町内会等地元への説明、ならびに設置箇所周辺住民を戸別訪問の上、設置にかかる同意書を徴収し、予定通り、令和5年1月に170台のカメラ運用開始をすることができました。令和5年1月からは運用要綱を制定し、3月には警察署との協力協定を締結するなど、適正な運用を実施し、さらなる犯罪抑止に向け、連携した取組を進めております。 また、令和5年度設置候補所について、選定を終え、まちづくり協議会に通知することができました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>令和4年犯罪率 60.5件/1万人(ワースト3位) 犯罪率前年比 27.9%の増加</p>	
<p>17</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度のシェイクアウト訓練においては、約2万6千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。 ・市の登録制災害情報メールの登録者数は減少したものの、エリアメールの普及啓発を行い、住民自らの避難行動に繋がりました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェイクアウト2022 参加登録者 26,548人 ・登録制災害情報メールの登録者数 7,180人 	
<p>18</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。 また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 ・地区防災計画策定を支援し、共助による防災体制の強化を図りました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録者数 4,008人(令和4年7月1日現在) ・協定締結町内会数 201町内会 ・地区防災計画の作成支援を行った学区数 2学区(志津・渋川) 	
<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図りました。 ・防災対策のため、アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めました。 ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めました。 <p>19</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織備品購入補助金(備品購入のみ) 3,940千円 ・アルファ米 9,100食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶 ・マンホールトイレ整備 2箇所(高穂中・草津小) ・地域BWA送信局 計5箇所 ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数232人 ・市職員対象の訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人 	

《令和4年度 総務部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 南川 等

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1</p> <p>・社会保障関係経費や大規模事業等の実施による公債費等の義務的経費の増加に加え、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加により、財政の硬直化が進んでおり、今後も厳しい財政状況が見込まれていることから、戦略的な財源配分や実効性のある公共施設マネジメントの実施など、健全で持続可能な財政運営に努める必要があります。</p> <p>・財政運営計画をはじめとする各種の事業計画や予算編成方針を策定する上で、財政的な指針としての性格を有する「草津市財政規律ガイドライン」については、計画期間を平成26年度から令和2年度までとしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、策定期間を延期し、当面の間、現行のガイドラインの計画期間を延伸しています。</p>	<p>①</p> <p>・効率的・効果的な予算編成を実現するため、枠配分制度の充実等、引き続き分権型予算編成を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行い、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで財源不足の解消を図ります。</p> <p>・「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。</p>	<p>①</p> <p>【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うことや、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図るとともに、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定することなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。 また、「草津市財政規律ガイドライン」について、社会経済情勢や類似団体をはじめとする他の自治体の状況を踏まえ、必要な見直しを行い、新たなガイドラインを策定します。</p> <p>【成果目標】 ・草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 33.8%以内 (参考)令和2年度決算 実質公債費比率 6.6% 将来負担比率 - (算出されず)</p> <p>・第2期草津市財政規律ガイドラインの策定</p>	<p>①</p> <p>【取組実績】 「草津市財政規律ガイドライン」の目標達成に向けた取組内容を反映した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる見直しや、事業・施策の優先順位の選択に努めた結果、令和5年度当初予算におけるガイドラインの各種財政指標は、全て目標値の基準内となりました。 また、「草津市財政規律ガイドライン」については、社会経済情勢や類似団体の状況等を踏まえ、財政規律の確保に向けた目標値や取組項目等の見直しを行い、令和4年10月に「第2期草津市財政規律ガイドライン」を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・令和3年度決算 実質公債費比率 6.4% 将来負担比率 -% (参考)令和5年度当初予算 実質公債費比率 6.0% 将来負担比率 -% (参考)令和3年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 5.9% 将来負担比率 15.4%</p> <p>・第2期草津市財政規律ガイドラインの策定(令和4年10月) 計画期間 令和5年度～14年度(令和9年度に中間見直し)</p>
<p>2</p> <p>・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況や、新型コロナウイルス感染症対策における税制措置に関する情報を的確に把握し、市民への周知を図るとともに、適正な事務処理を行う必要があります。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税の納税環境は厳しい状況にあることから、納税者の状況に応じた丁寧な対応が必要となります。</p> <p>・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策の推進が必要となります。</p>	<p>②</p> <p>・市税および国民健康保険税の適正な課税を行います。</p> <p>・納税者の利便性を向上するため、口座振替、クレジットカード、モバイル決済サービスなどの納付方法を含め、キャッシュレス納付を推進し、今後も納付しやすい環境整備を行うとともに、広く周知に努めます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者や急激に業績が悪化した企業等については、納税者の状況を丁寧に聴き取り、それぞれの事情に合った最適な納付方法を提案していきます。</p> <p>・滞納額の縮減を図るため、納税者の状況を把握したうえで、滞納処分が早期に行えるよう適切に取り組めます。</p>	<p>②</p> <p>【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて、税の制度や課税内容について、わかりやすい丁寧な説明に努めるとともに、納税通知書に同封するチラシ等について、わかりやすくするための工夫を行います。</p> <p>・収納率の向上を図るため、各種の納付方法の周知・啓発や納期限を過ぎた未納者に対する徴収に向けた対応と、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>【成果目標】 現年収納率目標 市 税：98.7%以上(財政規律ガイドライン) 国 保 税：90.0%以上</p> <p>(参考)令和3年度実績数値(3月末現在) 市 税：98.9% 国 保 税：87.1% (参考)令和2年度実績数値(決算) 市 税：98.3% 国 保 税：93.7%</p>	<p>②</p> <p>【取組実績】 ・確実な事務処理と日程管理に努め、適正に課税事務を行いました。 また、課税通知時に制度や課税についてのわかりやすいチラシを同封し、市民の納税に対する理解を深めていただけるよう努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国保加入者に対し、国保税の減免を行い、市民生活の安定を図りました。 ・新たな滞納者の発生を抑制するため、現年度課税分の催告を発送し、分割納付の指導を行うなど、徴収強化に努めました。 ・口座振替の案内をするとともに、コンビニエンスストアやモバイル決済等の多様な納付方法について、当初納税通知時に同封するチラシにより周知啓発しました。 (参考) 新型コロナ減免 国保税 32件 4,295千円(令和5年3月末現在)</p> <p>【成果目標実績】 現年収納率 令和4年度実績数値(3月末現在) 市 税：97.2% (前年度3月末現在 98.9%) 国 保 税：87.1% (前年度3月末現在 87.1%)</p> <p>(参考)令和3年度実績数値(決算) 市 税：99.3% 国 保 税：94.4%</p>
<p>3</p> <p>平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成22年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を、計画の建築部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点に立つ建築物の維持管理を進める必要があります。</p>	<p>③</p> <p>・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。 ※ライフサイクルコスト：建築物の建築費(イニシャルコスト)、維持管理費(ランニングコスト)および解体処分までの使用年数全体にわたるコスト。</p> <p>・施設の点検等の委託費用の縮減や、施設の管理品質の向上、委託業務の集約による事務の効率化を目的に、各施設で個々に発注されている業務を、一括して委託する「包括管理業務」の令和5年度開始に向けた準備を進めます。</p>	<p>③</p> <p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。(事業費38,100千円)</p> <p>【成果目標】 定期点検完了 対象施設数131(毎年実施する法定点検) (参考)令和3年度実績 定期点検完了施設数 130施設</p> <p>④</p> <p>【取組】 包括管理業務の令和5年度開始に向けて、準備を進めます。</p> <p>【成果目標】 包括管理業務の事業者選定のためのプロポーザルを令和4年8月までに準備を終え実施します。</p>	<p>③</p> <p>【取組実績】 ・各施設の定期点検を実施しました。 ・点検結果は各施設に配布し、施設の適切な維持管理に活用しました。</p> <p>【成果目標実績】 定期点検完了施設数 131施設</p> <p>主</p> <p>④</p> <p>【取組実績】 令和5年度の草津市公共施設包括管理業務の開始に向け、令和5年4月から令和10年9月までを契約期間とする基本契約を締結しました。令和5年4月から、他の施設に先行して市役所庁舎等の総合管理を開始しました。</p> <p>【成果目標実績】 準備が約2か月遅延しましたが、プロポーザルを実施し、業務受託者を選定し、基本契約を締結しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 ゼロカーボンシティくさつの実現に向けて、脱炭素社会に寄与すべく、庁舎施設等の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を図る必要があります。</p>	<p>④ ゼロカーボンシティくさつの実現に向け、本庁舎における既存照明をLED照明に交換するとともに、再生可能エネルギーによる電力を導入します。</p>	<p>⑤ 【取組】 本庁舎にLED照明をリース方式で導入します。 (事業費 3,800千円)</p> <p>⑥ 【取組】 本庁舎に再生可能エネルギーによる電力を導入します。</p>	<p>主</p> <p>⑤ 【取組実績】 本庁舎の照明について、リース方式のLED照明を導入しました。 (事業費 588千円)</p> <p>⑥ 【取組実績】 本庁舎の電力について、再生可能エネルギーを導入しました。</p>
<p>5 公共工事における入札参加資格審査申請においては、県・各市町それぞれが受付・審査を行っており、事業者は県・各市町に申請書類を提出している状況でしたが、各事業者や各市町村の負担軽減のため、令和4年度より共同受付を開始し、入札参加部門の再編や競争入札参加資格申請の提出方法等を変更しています。</p>	<p>⑤ ・共同受付開始に伴い、新たな事業者の参画が望め、応札事業者の増加により、競争性がより確保される一方、部門再編等の影響を踏まえ、格付けや発注等今後の運用を注視していく必要があります。</p> <p>・競争入札参加資格申請の提出方法等が変更となったことから、事業者に対して丁寧な説明を行うとともに、事務手続き等を確立する必要があります。</p>	<p>⑦ 【取組】 令和4年度からの共同受付の本格実施に伴い、部門再編等の影響を検討するとともに、事務処理等のフローを見直します。</p> <p>⑧ 【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。</p>	<p>主</p> <p>⑦ 【取組実績】 令和4年度からの共同受付の本格実施に伴い、部門再編等の影響を検討するとともに、事務処理等のフローを見直しました。</p> <p>⑧ 【取組実績】 5月20日に職員を対象とした研修を実施しました。また、研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにしました。なお、令和4年度は例年の研修会とは別に、不当要求防止責任者(管理職)を対象とした研修を実施し、更なるコンプライアンス意識の高揚を図りました。</p>
<p>6 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す必要があります。</p>	<p>⑥ 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。</p>	<p>⑨ 【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>⑧ 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和3年度実績 83.8%(研修後の所属内周知を含みます。)</p> <p>⑨ 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和3年度実績 12回</p>	<p>⑧ 【成果目標実績】 令和4年度研修受講率 100% (研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)</p> <p>⑨ 【取組実績】 毎月1回不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 令和4年度実績 12回(No.181～No.192)</p>

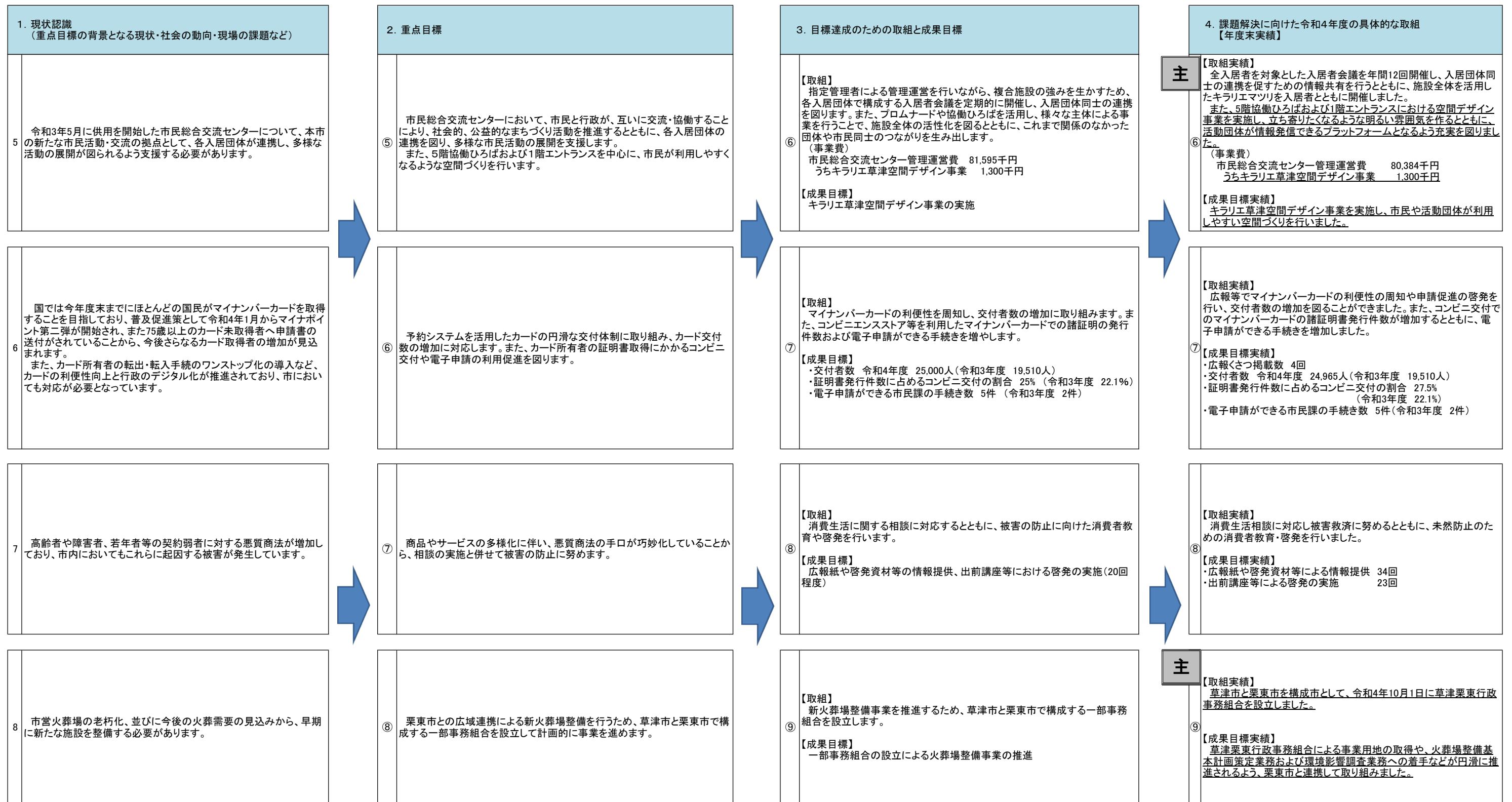
《令和4年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長	高岡 良秀
理事	岡田 芳治

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>・行政や地域を取巻く環境が大きく変貌してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。</p> <p>1 ・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会が中心となり、地域まちづくりセンター等を活用し、様々なまちづくり活動が展開されています。まちづくり協議会の役割や意義を再確認し、地域の主体的な意思決定による更なる市民自治の成熟化を図っていく必要があります。</p>	<p>① まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。</p> <p>・まちづくり協議会が中心となって地域のまちづくり計画を実行できるよう、まちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。</p>	<p>【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進します。(事業費 2,031千円)</p> <p>① 【成果目標】 協働のまちづくり推進計画の進捗管理を実施します。</p>	<p>【取組実績】 「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき、協働のまちづくりに向けた取組を進めました。特に、市民総合交流センターでは、協働事業の実現を目指したラウンドテーブルを年間7回開催し、様々な主体がつながる場づくりを行いました。 ① また、協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において計画の進捗管理を行いました。(事業費 1,961千円)</p> <p>【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会を3回開催し、協働のまちづくり推進計画に基づく事業の進捗管理を行いました。</p>
<p>2 価値観の多様化やライフスタイルの変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化し、町内会役員の高齢化や担い手不足も問題となっています。</p> <p>地域における適切な組織体制や活動参加を促す事業を検討する必要があり、また、地域に対する負担軽減など行政と町内会との関係性を再確認する必要があります。</p>	<p>② コミュニティの維持と活性化のため、地域の実態やニーズの把握に努め、よりよい組織体制や事業運営となるよう、地域課題解決応援交付金を活用した学区まち協の有償による登録サポーター制度の設立などを検討し、役員や地域への負担軽減等、まちづくり協議会による各町内会支援につながるよう支援します。</p>	<p>【取組】 町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織、事業運営等の諸課題について地域と共有し、町内会の取り組みに対して必要な支援を行うとともに、市から町内会への依頼事項の適正化を継続して進めます。</p> <p>③ 【成果目標】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和4年度 47.3%(令和3年度 45.8%)</p>	<p>【取組実績】 町内会運営や活動に対し財政的な支援を行ったほか、運営等に対する助言を随時行いましたが、コロナ禍の影響による町内会活動の自粛や地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化、町内会役員の高齢化や担い手不足などにより、成果目標実績は未達成となりました。 ③ また、市自治連合会の自治振興の機能をまちづくり協議会連合会に継承し、地域における役員の担い手不足や負担軽減等の町内会の諸課題について議論を行い、情報の共有に努めるとともに、町内会における住民ニーズの把握に向け「住民向けアンケート(雛形案)」の作成を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 町内会の活動に参加している市民の割合 令和4年度 45.5%</p>
<p>3 地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。令和4年度は笠縫東まちづくりセンターの改築に伴う設計を行います。</p>	<p>③ 地域のまちづくり拠点として、住民主体のまちづくりが展開されるよう、地域ニーズを踏まえた設計を進めます。</p>	<p>【取組】 笠縫東まちづくりセンターの設計に着手します。地域との協議を重ねながら、地域の特色を反映できるよう調整を図ります。</p> <p>④ (事業費) ・実施設計費 29,270千円 ・その他事務費 240千円</p> <p>【成果目標】 笠縫東まちづくりセンターの実施設計の完了</p>	<p>主 【取組実績】 笠縫東学区まちづくり協議会からの寄附金により、<u>新センター整備用地を取得し、地域まちづくりセンターとしての機能を高めたいという提案を受け、当該用地の測量や不動産鑑定を実施し、地域や地権者、関係機関との調整を行うとともに、整備年度の見直しを行いました。</u></p> <p>④ (事業費) ・不動産鑑定評価 504千円 ・用地測量業務 773千円</p> <p>【成果目標実績】 <u>新センター整備用地の取得に向けた調整のため、整備年度の見直しを行ったこと</u>に伴い、<u>実施設計業務については、令和5年度に実施しました。</u></p>
<p>4 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化する中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。</p> <p>・地域課題を他人事とせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民公益活動を推進します。</p>	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第6次草津市総合計画第1期基本計画および第2次草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、地縁型およびテーマ型の市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けに取り組めます。</p>	<p>【取組】 市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。</p> <p>⑤ (事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 80,425千円 (うち事業費補助金 3,489千円)</p> <p>【成果目標】 市民活動等の団体数 令和4年度 280団体 (令和3年度 271団体)</p>	<p>【取組実績】 中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団が行う各種事業に対し補助を行い、テーマ型と地縁型、双方の市民活動への支援を行いながら、地域コミュニティの振興を図るという目標を踏まえ、地域まちづくり協議会や立命館大学の学生等の参画を促し、多様な主体が協働する機会の創出を行いました。</p> <p>⑤ (事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 72,581千円 (うち事業費補助金 3,170千円)</p> <p>【成果目標実績】 市民活動等の団体数 令和4年度 277団体</p>



《令和4年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 寺田 哲康

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

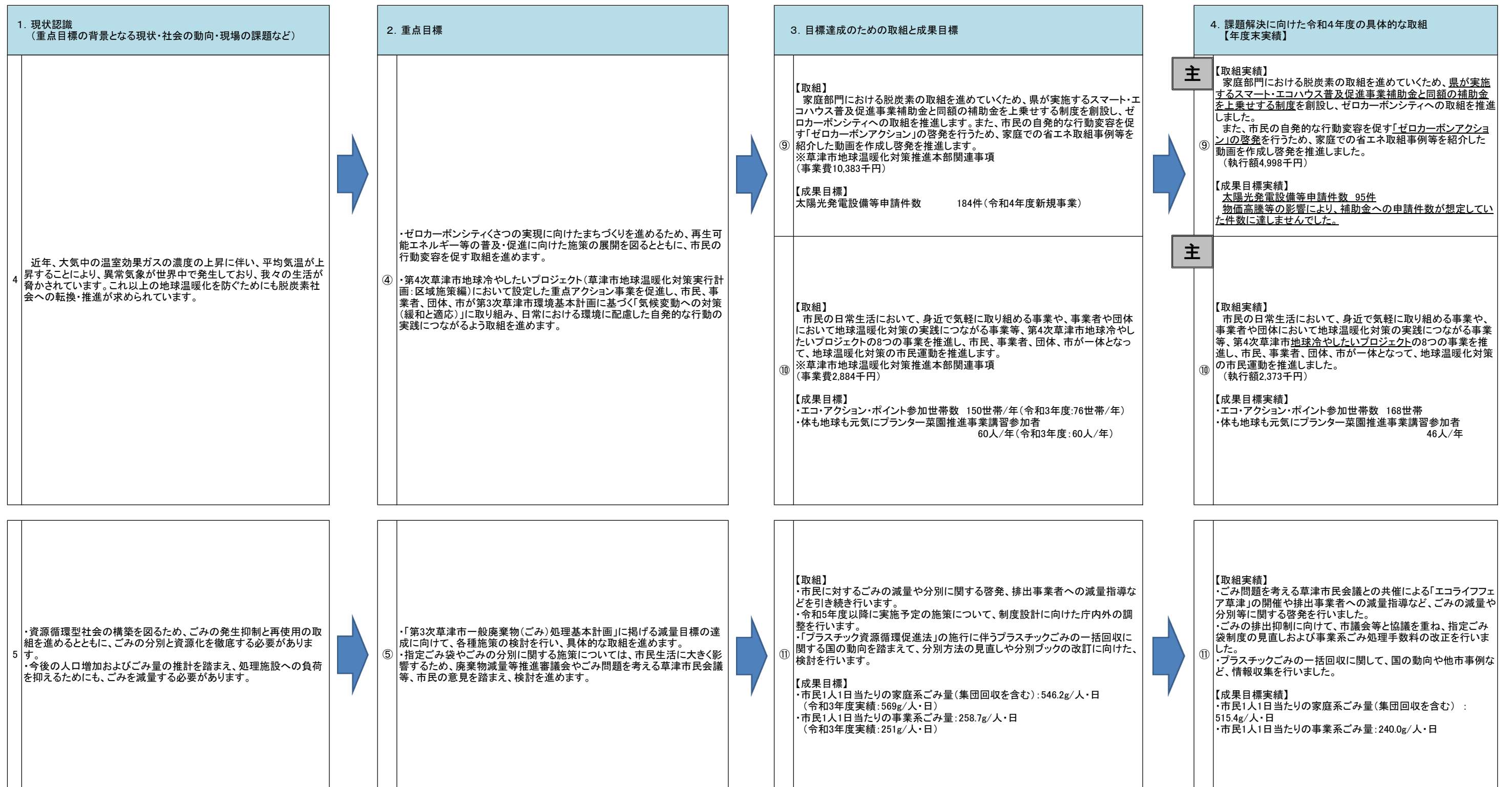
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>

2. 重点目標
<p>① ・新たに策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の安定化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。 ・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。 また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。 ・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>① 【取組】 ・園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助金の創設や法人化講習会の開催等により、担い手農業者の支援を行うとともに、レーク滋賀農業協同組合をはじめとした関係機関と連携、調整を行うことで利用権の設定を通じた農地の利用集積を図ります。(事業費:1,000千円) ・子どもを対象にした食農教育(栽培、収穫、食べる)を実施することで、「食」や「農」への意識の醸成を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・担い手への農地の集積率 令和4年度 60.0% (令和3年度:58.6%) ※第2次草津市農業振興計画との整合を図るため、農地の集積率は耕地面積ベースに変更 ・食農教育の実施園数 10園</p>
<p>② 【取組】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業において、令和2年度に県営草津用水2期(二期)地区の事業採択を受け、2期(一期)地区と併せて必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 67,500千円) ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等:5,493千円) ・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費:22,394千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津用水2期事業進捗率 71.9%(令和3年度:65.0%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和4年度 549ha(23ha増加:南笠の農用地面積)</p>
<p>③ 【取組】 「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、運営者とも意見交換を行いながら、グリーンプラザからすまの施設改修工事実施設計を行うなど、リノベーションに向けた取組を進めます。(事業費 3,992千円)</p> <p>【成果目標】 施設改修工事実施設計の実施</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>主 【取組実績】 ・関係機関と連携し、園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助金の創設や法人化講習会を開催するなど、担い手農業者に対して担い手農業者の支援を行うとともに、レーク滋賀農業協同組合を通じた利用権の設定を行いました。(執行額 200千円) (執行額が低くなった理由) ロシアによるウクライナ侵攻により資材高騰となり、パイプハウスの建て直しを見送る状況となったため。 ・市民の農への関心度を高めるため保育所・認定こども園を対象に袋栽培による農業体験「はたけのご体験事業」を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・担い手への農地の集積率 令和4年度 61.3% ・食農教育の実施園数 13園</p>
<p>主 【取組実績】 ・県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水2期事業)の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。 (市負担金 95,457千円) ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において、権利者への同意徴収に日数を要し、県営による実施設計実施が1年伸びましたが、土地改良事業施行申請および土地改良区設立認可申請を行い、法手続きを進めました。 (執行額 0千円) ・組織化されていない2町内会(新堂町・南笠町)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図りました。(執行額 22,221千円) (組織化されなかった理由) 町内で調整を進めていたが、最終合意形成が得られなかったため。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津用水2期事業進捗率 74.8%(令和3年度:65.0%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和4年度 526ha</p>
<p>主 【取組実績】 ・グリーンプラザからすまの入込客数の回復・経営の安定化に向け、運営者との協議や周辺施設との連携調整を行いました。 ・駐車場については、駐車場の拡大や県道への左折退出の実現に向け、前年度に引き続き県へ要望書を提出し、道路管理者である県が実施する測量、土質調査、設計、レイアウトの作成について調整・協議を行いました。(執行額0千円)</p> <p>【成果目標実績】 以下の理由から施設改修工事実施設計を見送るとともに、進め方、スケジュールの見直しを行いました。 (理由)令和4年度に課題として判明した「道の駅全体の利活用」や「県駐車場拡大事業とのスケジュール調整」を整理し、令和5年度に道の駅エリア全体について基本計画として取りまとめる必要性が生じたため。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>2 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの減少や観光等の需要の落ち込みにより、中小企業等の経営や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしています。</p>	<p>② ・新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢等により、経営に影響を受けている中小企業等の状況把握を行い、中小企業等の事業の継続や売上の下支えについて支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な振興対策の検討を行います。また、さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。</p>	<p>④ 【取組】 資金繰りが悪化している中小企業等に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援に関する情報提供を行い、中小企業等の事業活動の支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢に伴う物価高騰等に対応するため、国や県の経済対策を踏まえ、関係団体と協力しながら必要な支援や情報提供を行います。</p> <p>【成果目標】 市内中小企業等への経済対策等による適切な支援</p> <p>⑤ 【取組】 地域経済の発展および市民生活の向上を図ることを目的に市の産業振興に関する基本理念を定め、産業振興に関する施策を総合的に推進するため、「(仮称)草津市産業振興条例」の制定や産業振興施策を総合的かつ計画的に実施するための実行計画である「草津市産業振興計画」の策定に向けた取組を進めます。(事業費 4,983千円)</p> <p>【成果目標】 (仮称)草津市産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定に向け、産業振興審議会からの答申</p> <p>⑥ 【取組】 草津市観光物産協会の事務所移転にかかる費用や新たに採用する職員の人件費を補助することで、機能強化および組織運営の安定を図ります。 令和元年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に定められた事業を、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 47,575千円)</p> <p>【成果目標】 観光入込客数 令和4年 3,160,000人(令和3年(暫定版) 2,206,676人)</p>	<p>④ 【取組実績】 本市独自の経済対策を実施することにより、特に深刻な影響を受けている事業者の売上の下支えを行いました。 ・新型コロナウイルス感染拡大によって、さらに原油価格や物価高騰で、特に影響を受ける業種の中小事業者等を支援するために、プレミアム付チケット事業を実施し、事業者の売上の下支えを行いました。(執行額 175,186千円)</p> <p>【成果目標実績】 「草津市応援チケット事業」の実施 令和4年10月1日～12月31日</p> <p>⑤ 【取組実績】 草津市の産業全般の振興を推進するため、草津市産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定に向けた取組を進めました。(執行額 4,781千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市産業振興審議会の開催 3回 ・産業振興審議会からの答申 令和5年1月30日</p> <p>主 ⑥ 【取組実績】 <u>令和3年度に法人化し、令和5年2月に事務所移転した(一社)草津市観光物産協会を支援するために必要となる予算措置を行い、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも実施可能な取組を行い、観光産業の回復に向けた基礎固めを行いました。</u> (執行額 38,267千円)</p> <p>【成果目標実績】 観光入込客数 令和4年(暫定版) 2,729,254人 前年よりも観光入込客数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標数には達しませんでした。</p>
<p>3 良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が進められています。</p>	<p>③ 第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。(事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 14,685千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和4年度目標地区数 7地区/全体数 15地区(令和4年度新規事業)</p> <p>⑧ 【取組】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 3,606千円) ・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。 ・重点事業②「地域資源健康幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む4学区(玉川、山田、笠縫東、常盤)と、既存のウォークラリーを発展させたモデルコースの設定、実施を進めます。 ・重点事業③「環境イノベーション」 エコフォーラムや草津市地球冷やしたい推進協議会等の既存のイベントや団体を活用し、ニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じたセミナー事業から進めていきます。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和4年度目標回数 9回(令和3年度実績:0回)</p>	<p>主 ⑦ 【取組実績】 <u>自然環境保全地区の危険木除去費等補助金を交付しました。</u> (執行額 7,340千円)</p> <p>【成果目標実績】 自然環境保全地区12地区の危険木除去を実施していただきました。</p> <p>⑧ 【取組実績】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに展開を図りました。(執行額 3,434千円) ・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムを実施しました。 ・重点事業②「地域資源健康幸ラリー」 モデルコースの展開に取り組む4学区(玉川、山田、笠縫東、常盤)と、既存の取組に環境に関する学びを取り入れたモデルコースを設定し、ウォークラリーを実施しました。 ・重点事業③「環境イノベーション」 エコフォーラムを活用し、アンケート調査を行ったうえで、支援制度の検討を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域において環境学習プログラムを9回(志津 6回、笠縫東 3回)実施しました。</p>



《令和4年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	永池 孝志
理事	山本 大貴

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載している

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p><健康> 将来的な高齢化・人口減少を見据え、誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」を目指し、草津市健幸都市基本計画に基づき、まちづくりの中核に「健幸」を位置づけ、「まち」「ひと」「しごと」の3つを柱として、個人の健康づくりにとどまらず、都市計画・建築、まちづくり、産業などの幅広い分野において、産学公民連携を進め、市の総合政策として、健幸都市づくりを推進する必要があります。</p>

2. 重点目標	
①	<p>健幸都市くさつの実現に向け、市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 「草津市健幸都市基本計画」の各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」で進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を進めます。(事業費 9,105千円) ※草津市健幸都市づくり推進本部会議関連事項 ①くさつ健幸ステーションの拡大検討 ②草津川跡地公園での健幸イベントの開催(令和4年9月予定) ③「健幸都市くさつ」の広報・啓発 ④健幸都市賛同事業所の拡大 ⑤産学公民が連携した健幸関連事業の実施 ⑥庁内横断的な健幸都市づくり推進チームの活動 ⑦(仮称)第2期草津市健幸都市基本計画の策定(令和3～4年度)</p> <p>【成果目標】 ・草津市健幸都市宣言賛同事業所数の増加 20事業所(令和3年度:14事業所 累計228事業所) ・健幸フェアにおけるブース出店 20事業所以上(令和3年度:16事業所)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 「草津市健幸都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健幸都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 9,105千円) ①くさつ健幸ステーションの拡大 2か所増 (令和3年度末24か所→令和4年度末26か所) ②「みんなの健幸フェア」開催 9月11日 ③「健幸都市くさつ」啓発用マグネットシート、携帯用消毒液の制作 ④下記「成果目標実績」参照 ⑤産学公民が連携した健幸関連事業の実施:フレンドマート草津大路店と連携した健幸イベント(キラリエまつり)を共同開催。また、立命館大学と連携し(市後援)、「BKCウエルカムデー～びわこくさつ健幸フェスタ2022～」に市の複数の部署がブース出展 ⑥健幸都市づくり推進チームによる「健幸都市づくり」関連事業の政策提案(5事業を提案、うち2事業が令和5年度予算化) ⑦「くさつ健幸ガイドブック～草津市健幸都市づくり基本方針～」を策定(基本方針期間:令和5年度～令和14年度)</p> <p>【成果目標実績】 ・草津市健幸都市宣言賛同事業所 7事業所増 (令和3年度末:228団体→令和4年度末:235団体) ・健幸フェア出展:13事業所</p>

2	<p><地域福祉> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的つながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健幸で地域力のあるまち草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会情勢の影響や生活上の課題の複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。</p>
---	---

②	<p>・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。</p>
---	--

②	<p>【取組】 地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院等の開催) ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 8割以上(令和3年度 81%) ・ボランティアセンター登録者数 6,500人(令和3年3月 5,928人)</p>
③	<p>【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様な複合的な悩みへの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費:31,105千円 (内、住居確保給付金:11,802千円)</p> <p>【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 456件以上(令和3年度実績1,043件)(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 45件以上(令和3年度実績45件)(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 25件以上(令和3年度実績25件)(延べ件数)</p>
④	<p>【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費:1,841,320千円)</p> <p>【成果目標】 ・生活に困窮する方に対して、生活の安定を保障するとともに、就労支援などの自立支援を行います。 ・就労による生活保護廃止(自立)件数を25人(令和3年度実績21人)とします。</p>

②	<p>【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進、ボランティア活動の活性化等(ボランティア活動団体への支援、ボランティアマルシェを通じた団体間の連携強化等)を図りました。 (事業費 1,654千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・アンケート調査において、7割以上の卒業生が今後の活動につなげていくとしています。 71.4% 福祉教養大学の開催 5回開催、大学院 6講座 11回開催 ・ボランティアセンター登録者数 5,841人</p>
③	<p>【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様な複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、生活に困窮する世帯に対して、住居確保給付金制度の適用や社会福祉協議会の緊急小口資金特例貸付・総合支援資金特例貸付(令和4年9月末で申請終了)や、10月以降は通常の緊急小口資金等を紹介するなど支援を行いました。また、特例貸付終了者に対しては、生活困窮者自立支援金(令和4年12月末で申請終了)の支給を行いました。 (生活困窮者自立支援事業費:25,398千円 (内、住居確保給付金:6,499千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・人とくらしのサポートセンター 総相談件数698件(実件数) 内、生活困窮者自立相談674件、総合相談24件(各実件数) ・住居確保給付金 62件(実件数(延長、再延長、再々延長、再支給含む)) ・就労準備支援事業 8件(実件数) ・一時生活支援事業 14件(実件数) ・家計改善事業 21件(実件数) ・子どもの学習支援事業 4件(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 43件(実件数) ・ひきこもり者(ニートを含む)への訪問相談回数 20件(延べ件数)(実件数7件)</p>
④	<p>【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・就労による生活保護廃止(自立)件数 18人 (ハローワークとの連携(生活保護受給者等就労自立促進事業)による就労開始件数9件(事業利用者数19件)) ・生活保護関連 生活保護相談件数(延べ)175件、生活保護申請件数184件、生活保護開始件数149件、生活保護廃止件数104件、生活保護費 1,787,812千円</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p><子育て支援の充実> 本市の人口は現時点では増加が続いていますが、将来的には人口減少局面を迎えることが想定されるため、社会減に陥らないための対策を講じる必要があります。</p>

2. 重点目標	
③	<p>子どもに対する医療費の助成を充実させることによって子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすいまちづくりを目指します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑤	<p>【取組】 ・現在、小学3年生までを対象としている通院医療費の助成について、令和4年10月から小学6年生(当該年度中に満12歳に到達する人)まで入院・通院とも現物給付(医療機関で健康保険証と「福祉医療費受給券」を提示し、医療サービスを受ける給付方法)による医療費助成を実施します。</p> <p>※これまで入院医療費は中学3年生まで償還払(健康保険の一部負担金「3割」を支払い、後に市への申請により償還を受ける給付方法)にては助成済です。</p> <p>【成果目標】 子育てしやすいと思う市民の割合 87.7%(令和4年度)(令和3年度実績:88.7%)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
⑤	<p>【取組実績】 ・市民や医療機関へ周知のうえ、令和4年10月から小学4年生から小学6年生についての現物給付による医療費助成を開始しました。 ・新たに助成対象とした方の人数 4,081人(令和4年度末実績)</p> <p>【成果目標実績】 ・「子育てしやすいと思う市民の割合」は、目標値を達成しました。 87.7%(令和4年度アンケート結果)</p>

4	<p><障害福祉> 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>
---	--

④	<p>・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取組を進めます。</p>
---	---

⑥	<p>【取組】 ・街頭啓発や職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。 ・障害のある方に対して、障害特性に応じたサービス提供、また、地域のニーズにあった社会資源把握のためにアンケート調査を実施し、社会環境づくりの促進を行います。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 5回実施(令和3年度実績:7回)</p>
⑦	<p>【取組】 相談支援体制の充実を図るため、新たな相談事業所の参入について、指定勧奨を行い、社会資源の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 新規指定件数 2件(令和3年度実績:1件)</p>

⑥	<p>【取組実績】 ・職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。 ・障害のある方に対して、障害特性に応じたサービス提供、また、地域のニーズにあった社会資源把握のためにアンケート調査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・理解促進啓発事業 5回 (研修2回、広報特集記事1回、パネル設置1回、のぼり旗設置1回) ・アンケート調査 3,000件 (身体650件、知的550件、精神550件、難病550件、一般市民700件)</p>
⑦	<p>【取組実績】 新たな相談支援事業所の開所に向けて、事業所訪問や基幹相談支援コーディネーター等と協力しながら事業所指定における周知を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 新規指定件数 2件</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に食が進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて重要ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により個別受診勧奨を控えた検診については受診率も伸び悩んでいる状況です。 様々な感染症やがん等の予防のため、必要な予防接種の積極的勧奨を行うことで、望ましい時期に接種が行えるよう支援することが求められています。 新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済悪化や生活環境の変化等の影響を受け、心身の不調をきたす人が増えることが懸念されており、心身の健康づくりの取り組みを強化する必要があります。

2. 重点目標
<p>⑤ 乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取り組みを行います。 「かけがえない”いのち”を大切に”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。
<p>⑥ 疾病の予防と早期発見のため、コロナ禍であっても安心して予防接種やがん検診を受けていただける体制を整え、疾病に対する正しい理解の普及と予防の啓発、受診や接種の勧奨等について取り組みを行います。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>⑧ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 草津市立市民総合交流センター(キラリエ草津)において、主に働く世代に対して、糖尿病予防のための健康づくりの意識醸成・向上のため、健康増進・健康づくりに関する多目的イベントを実施します。 医・歯・薬の専門的指導・助言を得られる機会を通じた健康増進のきっかけづくりを行うと共に、かかりつけ医療の普及啓発を実施します。 「くさつ運動チャレンジ」、「草津ベジランチ」について一体的に取り組み、イベント時期に合わせ実施します。 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」を広くPRし、活用を広めていきます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三師会等連携協議の実施 2回以上実施 糖尿病予防について考えることができた人(イベント時のアンケート) 100% 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」アクセス数100,000(令和3年度実績:81,060)
<p>⑨ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民一人ひとりが心身の健康づくりへの関心を高め、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 50人以上(令和3年度実績:23人/25人中) 職員対象ゲートキーパー研修の受講者数 50人以上(令和3年度実績:114人)
<p>⑩ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区(令和3年度実績 9学区)
<p>⑪ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。 造血幹細胞移植後等の治療後に、一度獲得した疾病への抗体が消失し、再接種が必要となった者に対して再接種費用及び抗体検査費の助成を行います。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> HPVワクチン定期接種回数1,800回、接種機会を逃した対象者の接種回数1,350回(令和3年度実績:HPVワクチン定期接種回数948回)
<p>⑫ 【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳がんの予防と早期発見のため、イベント等で乳がんの触診モデルを使い、疑似体験やがんに対する正しい知識の普及啓発と乳がん検診の受診勧奨を行います。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 草津市乳がん検診受診率11.1%(令和3年度実績:11.2%)

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>主</p> <p>⑧ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、9月に開催予定であったイベントが中止となりましたが、三師会を含む関係機関と会議を重ね、糖尿病対策の現状等を共通認識できました。来年度イベント実施に向けて、市民へ効果的に啓発するための内容等を検討しました。 イベントは中止となりましたが、運動の習慣化をめざした「くさつ運動チャレンジ」と野菜の摂取量増加をめざした「草津ベジランチ」を一体的にし取り組んだ「食と運動プロジェクト」を実施しました。 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」で食の啓発を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三師会等連携協議の実施 4回 イベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施は中止) 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」アクセス数 90,490
<p>主</p> <p>⑨ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう市民対象のゲートキーパー養成研修を実施し、受講後のアンケートでは、約8割以上が今後ゲートキーパーとして行動できると回答しました。また、市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図りました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 39人 職員等対象ゲートキーパー研修の受講者数 104人
<p>⑩ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、ポピュレーションアプローチや健康講座等の取組や、地域の主体的な健康づくりを推進しました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区
<p>主</p> <p>⑪ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> HPVワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行いました。(定期接種対象者 3,253人、接種機会を逃した対象者 5,396人に勧奨通知を発送) 造血幹細胞移植後等の治療後に、一度獲得した疾病への抗体が消失し、再接種が必要となった者に対して再接種費用及び抗体検査費の助成を行っています。リーフレットを作成し、予防接種実施医療機関、規模の大きい病院に周知しました。(市内予防接種実施医療機関 83箇所、市外医療機関 7箇所) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> HPVワクチン定期接種回数 1,165回 接種機会を逃した対象者の接種回数 1,374回
<p>⑫ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> キラリエまつりや立命館大学健幸フェスタ等のイベントで乳がんの触診モデルを使い、疑似体験やがんに対する正しい知識の普及啓発と乳がん検診の受診勧奨を行いました。また、ナッジ理論を活用した個別勧奨・再勧奨通知や集団けん診の実施回数を増やし、受診率が増加しました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 草津市乳がん検診受診率13.3%

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p><保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。 <p>6 草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病の合併症である腎不全に係る医療費の割合が高くなっていることから、特定健康診査および特定保健指導による疾病の予防や早期発見、糖尿病を含む生活生活習慣病の重症化予防に取り組む必要があります。</p>

2. 重点目標
<p>⑦ 健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。</p> <p>また、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防を図るため、医療機関への受診と治療継続を促すとともに、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>⑬</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団健診を実施します。 ・特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施します。またコロナ禍でも安心して受けてもらえるようオンライン面談を希望者には行います。 ・糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 ・滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対し、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査実施率達成目標 55%(令和3年度末実績 36.2%)

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>主</p> <p>⑬</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診勧奨対象者の過去の受信状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じた勧奨通知を送りました。 ＜通知件数：7月…13,807通、8月…12,983通、9月…9,603通、11月…12,365通、12月…451通＞ ・特定健診未受診者に対して、電話による受診勧奨を実施しました。 ＜電話回数：112件 うち在宅41件、「受診する」と回答した者9件＞ ・全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。＜開催回数9回、受診者数445人＞ ・明治安田生命相互会社および第一生命保険株式会社との健康都市づくりの推進に向けた連携協定に基づき、集団健診会場に健康ブースを設置するとともに、保険外交員による啓発チラシの配付を行いました。 ＜健康ブースによる健康啓発：6回、啓発チラシ：6回＞ ・<u>糖尿病の発症または重症化を予防するため、治療中断者等のハイリスク者に医療機関への受診を勧奨するとともに、医療機関と連携した保健指導を実施しました。</u> ＜対象者55人…通知や訪問、電話での受診勧奨のうち保健指導を実施した人…2人＞ ・特定保健指導の対象者に対して、土日、夜間の利用勧奨や指導を実施し、電話による再勧奨、再々勧奨を実施することやオンラインでの面談を導入し自宅などで面談できるようにして利用方法の選択肢を拡げ、実施率向上を目指しました。 また、イベント型特定保健指導を実施し、実施率の向上を目指しました。 ・滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対して、受診勧奨とかかりつけ医と連携した保健指導を実施しました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 特定健康診査実施率 38.8%(年度末実績)

<p>1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)</p>	<p>7 <長寿・介護> ・高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方を必要とされる高齢者が 増える中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができ よう、ニーズに合った医療と介護のサービスが切れ目なく一体的に提 供されるための医療・介護の連携体制の充実が求められています。 ・認知症の人の数は年々増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025 年には高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれています。認知症 は、多くの人にとって身近なものとなっており、認知症があっても安心 して生活できるまちづくりが求められています。 ・コロナ禍に伴う外出自粛で高齢者の外出機会が減少し、「動かない こと」による健康への悪影響が心配されています。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよ う、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが 一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図って いく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図ら れるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制 度運用が求められています。</p>	<p>8 <ワクチン> 新型コロナウイルスワクチンについては、予防接種法に基づき、住 民への円滑な接種を実施するため、必要な体制確保が市町等に求 められています。</p>
---	--	---

<p>2. 重点目標</p>	<p>⑧ 医療と介護の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるた め、地域における医療・介護の多職種による切れ目のない支援 体制の構築を図るとともに、コロナ禍においても、連携体制が確 保されるよう努めます。</p>	<p>⑨ すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝 き、安心して暮らすことのできるまちの実現に向けて、草津あん しんいきいきプラン第9期計画(令和6年度～令和8年度)の策定 にかかる検討および調査を行います。</p>	<p>⑩ 草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市 認知症施策アクション・プラン(第3期計画)に基づき、「認知症の 正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症 の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進」に重点を おき各種施策の取組を進めます。</p>	<p>⑪ コロナ禍であっても、感染予防対策を図りつつ 健康寿命の延 伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通 じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り 組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取 組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による 活動の展開・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続 けることができるまちづくりを推進します。</p>	<p>⑫ 地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、 市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団 体との協働により地域づくりを推進します。</p>	<p>⑬ 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよ う、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援 制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第8期 計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基 づく施策を推進します。</p>	<p>⑭ 新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者 の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染 症のまん延の防止を目指します。</p>
----------------	---	--	--	---	--	--	--

<p>3. 目標達成のための取組と成果目標</p>	<p>⑭ 【取組】 草津市在宅医療介護連携センターの運営を委託し、コロナ禍において 在宅医療と介護の連携体制を確保するため、センターの人員強化を図り相 談業務、各種会議や研修を実施します。 【成果目標】 ・多職種連携推進会議の開催 3回(令和3年度実績:3回) ・多職種連携交流会の開催 6回(令和3年度実績:6回) ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 6回(令和3年度実績:4回)</p>	<p>⑮ 【取組】 当該プランの策定に向けて、学識経験者や関係機関の代表者、公募市民 等で構成する草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、内容の検討を 進めるとともに、本市の高齢者の現状や地域の実態などを把握するための アンケートおよび聞き取り調査を実施します。 【成果目標】 ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催 2回(令和3年度実績:2回) ・草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ・草津市在宅介護実態調査の実施</p>	<p>⑯ 【取組】 令和2年7月に「草津市認知症があっても安心なまちづくり条例」を施行した ことから、認知症への理解をより深めていただくための市民講座を開催しま す。また、認知症の人とその家族が安心して外出し、地域で暮らし続けるこ とができるよう、引き続き認知症高齢者等個人賠償責任保険事業等に取り組 みます。 【成果目標】 ・認知症市民講座の開催 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 250人(令和3年度実 績:222人)</p>	<p>⑰ 【取組】 コロナ禍に伴う高齢者の外出機会が減少により、生活機能の低下やフレ イル状態が進むことを防止するため、感染予防対策を図りつつ、身近な地域 で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやい きいき百歳体操等の開催を支援します。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会 を確保します。 【成果目標】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所(令和3年度実績:2ヶ所) ・地域サロン等への専門職の派遣 23回(令和3年度実績:21回)</p>	<p>⑱ 【取組】 高齢者の増加やニーズの多様化に対応し、コロナ禍での感染防止策を講 じたうえで適切な相談支援を継続できるよう、タブレット端末等のICTを活用 することにより、業務の効率化を図りながら地域包括支援センターを運営しま す。 【成果目標】 地域包括支援センターの相談件数 22,000件(令和3年度実績 20,805件)</p>	<p>⑲ 【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通 じて、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検 討します。 【成果目標】 地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和元年度 118事例、令和 2年度 140事例、令和3年度 147事例) (草津あんしんいきいきプラン第9期計画 令和5年までの目標 累計400事 例)</p>	<p>⑳ 【取組】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、介護サービスの適切な確 保を図るとともに、不適切な給付を削減し、介護保険制度の信頼感を高めま す。 【成果目標】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック … 全件チェック (令和3年度実績 全件チェック 3,537件) ・ケアプランの点検 … 60件/年度(令和3年度実績 62件) ・住宅改修等の点検 … 全件点検(令和3年度実績 全件点検 742件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」 … 全件点検 (令和3年度実績 全件点検 審査支払手数料件数 131,356件) ・介護給付費通知 … 任意月の給付実績がある被保険者に全件通知 (令和3年度実績 令和3年4月給付者3,885人全件通知)</p>	<p>㉑ 【取組】 医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種と各医 療機関による個別接種を併用し、市民の皆様が安心して接種いただける 接種・運営体制の構築を図ります。 【成果目標】 2回目接種者における3回目接種率80%の達成</p>
---------------------------	--	---	---	---	--	---	--	--

<p>4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】</p>	<p>主 ⑭ 【取組実績】 草津市在宅医療介護連携センターを中心に、医療と介護の専門職 に対する相談業務や情報提供、各種会議や研修の実施を通じて、 在宅医療と介護の連携体制の充実・強化を図りました。 【成果目標実績】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携交流会の開催 6回 ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 5回</p>	<p>主 ⑮ 【取組実績】 草津市あんしんいきいきプラン委員会を開催し、これまでの事業の 評価を行い、次期計画を見据えた本市の高齢者の現状や実態など を把握するための調査項目を検討し、アンケートおよび聞き取り調 査を実施しました。 【成果目標実績】 ・草津市あんしんいきいきプラン委員会の開催 3回 ・草津市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 ・草津市在宅介護実態調査の実施</p>	<p>⑯ 【取組実績】 認知症の正しい知識と理解を深め、認知症の人やその家族を自分 のできる範囲で助ける意識の醸成を図るため、市民講座等を開催し ました。 また、認知症の人とその家族が安心して外出し、地域で暮らし続け ることができるよう、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業等に取り 組みました。 【成果目標実績】 ・認知症市民講座の開催 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 264人</p>	<p>⑰ 【取組実績】 生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、感染 予防対策を図りつつ、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介 護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催 を支援しました。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組 む機会を確保しました。 【成果目標実績】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所 ・地域サロン等への専門職の派遣 39回</p>	<p>⑱ 【取組実績】 各地域包括支援センターへのタブレット端末の配置を1台から3台 へ増設する等、ICTを活用することにより、業務の効率化を図りなが ら地域包括支援センターを運営することができました。 【成果目標実績】 地域包括支援センターの相談件数 22,138件</p>	<p>⑲ 【取組実績】 地域ケア個別会議の事例検討から地域課題を抽出するとともに、 課題解決を図るための地域づくりの取組を進めました。 【成果目標実績】 地域ケア会議における検討事例数 128事例</p>	<p>⑳ 【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、適切な介護サー ビスの確保を図るため、介護給付適正化主要5事業を実施しました。 【成果目標実績】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック(対象全件チェック 3,855件) ・ケアプランの点検(61件) ・住宅改修等の点検 (対象全件点検:福祉用具購入 391件、住宅改修 303件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」 (国保連合会への委託により全件実施 138,970件) ・介護給付費通知(令和4年4月給付者 4,033人全件通知)</p>	<p>主 ㉑ 【取組実績】 医療従事者や関係機関の協力を得ながら、市が実施する集団接種 と各医療機関による個別接種を併用し、安心して接種いただける 接種・運営体制の構築を図り、接種を推進しました。 【成果目標実績】 2回目接種者における3回目接種率83%</p>
--	---	---	--	---	--	--	--	---

《令和4年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 金森 敏行

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実> 少子化や核家族化、都市化と地域関係の希薄化、若年・高齢出産の増加等により、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っており、育児不安等を抱える方も増加しています。 ① 幼児の弱視等を早期に発見し、適切な治療につなげる事が重要であることから、国において「母子保健対策強化事業」が創設され、屈折検査導入に向けての実施体制の整備が盛り込まれました。</p>	<p>① ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実に努めます。 ・幼児の弱視等の早期発見に向けて、3歳6か月児健診において、従来から実施しているランドルト環による視力検査に加え、屈折検査機器による視力検査を実施することで、精度を高め早期発見・支援体制の充実に努めます。</p>	<p>① 【取組】 ・子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。 ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。 総合相談事業(事業費 4,413千円) 養育支援訪問事業(事業費 7,154千円) 妊娠・出産包括支援事業(事業費 5,314千円)</p> <p>② 【取組】 医療機関との体制整備や従事者の研修等を行い、10月から3歳6か月児健診のすべての受診者を対象に、従来のランドルト環による視力検査に加えて、屈折検査機器による視力検査を実施します。 乳幼児健診費(事業費1,470千円)</p> <p>【成果目標】 「切れ目のない子育て支援」についての市民の満足度 28.8% (令和3年度実績 22.9%) 要精密検査者のうち早期に医療につながった人の割合 90%(10月以降)</p>	<p>① 【取組実績】 ・個別支援プランを通じて、ケースごとにきめ細やかな支援を実施するとともに、コロナ禍でも対応可能な相談手法としてオンライン相談もを行い、広く周知・啓発を行いました。 また、母子健康手帳交付やすこやか訪問の機会や医療機関へのポスター掲示等を通じて、子育て総合相談窓口の周知・啓発に努めるとともに、子育てしやすいまちづくりのために、広くマタニティマークやベビーカーマークについて、特定健康診査の集団健診会場において周知・啓発を行いました。 ・家庭児童相談室等関係機関との連携のなかで、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、学区担当保健師により課題のある子育て家庭に対してこまめに丁寧な関わりを持つことで、効果的な継続支援を行うことができました。 総合相談件数 2,108件(令和3年 2,265件) リスクアセスメント会議開催数 11回(令和3年度 11回) 養育支援会議開催数 24回(令和3年度 24回) 養育支援訪問件数延べ 229件(令和3年度 283件) 産後電話実施率 99.5%(令和3年度 99.0%)</p> <p>② 【取組実績】 幼児の弱視等の早期発見のため、10月から3歳6か月児健診のすべての受診者に、従来のランドルト環による視力検査に加えて、屈折検査機器による視力検査を実施することができました。</p> <p>【成果目標実績】 要精密検査者のうち早期に医療につながった人の割合90.3% (令和4年度 10.11.12月の要精密検査者の状況)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	<p><子ども・子育て支援、ネットワークの充実></p> <p>・核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っており、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。</p> <p>・「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援に係る現状とニーズを踏まえ、今後の幼児期の教育・保育や地域子育て支援事業の計画的な整備と、本市の子どもの健やかな育ちと子育てを支援する環境の確保を図っています。</p>

2. 重点目標	
②	<p>・身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近な場所で交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。</p> <p>② 安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、計画にかかると事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行います。</p> <p>・結婚から妊娠・出産、子育て期まで切れ目ない支援を行い、少子化対策に取り組めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
③	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点施設を運営します。 ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 54,414千円) ・子育て支援センターを運営します。 地域子育て支援センター 3箇所(みのり・モンチ・笠縫東児童センター) (事業費 18,285千円) ・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ぼかぼかタウン(事業費 19,582千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 3,995千円) ・児童館の運営を支援します。 笠縫東児童センター(事業費 7,426千円) <p>③ 親子が安心して交流のできる環境整備を図るため、感染症対策に必要な物品の購入や消毒を行います。(600千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育てにくさを抱える親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、育児の不安を軽減するため、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,114千円) <p>【成果目標】</p> <p>地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 97,565人(令和3年度実績 72,423人)</p> <p>親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 93%(令和3年度実績95.2%)</p>
④	<p>【取組】</p> <p>子育ての負担や不安から家庭の孤立化が生じやすい出産前後に、家事や育児の支援を行うヘルパーを派遣します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津っ子サポート事業(事業費 998千円) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,551千円) <p>④ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津っ子サポート事業 317時間(令和3年度 295時間) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 837時間(令和3年度 675時間)
⑤	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うとともに、重点的な取組のうち法定必須記載事項の数値目標について中間見直しを行います。(事業費 2,388千円) ・経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活に必要な住居費、リフォーム費用および引っ越しに係る費用等を支援します。(事業費 28,042千円) <p>⑤ 【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 5回(令和3年度 2回) ・結婚新生活支援補助金交付件数 55組(令和3年度 49組)

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】																													
主	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用定員に上限を設けながらの運営を行い、消毒作業等をこまめに実施し、安心して相談および親子交流ができるよう、適正な施設運営に努めました。 また、令和4年度からは笠縫東児童センターを地域子育て支援センターに位置づけ運営したこと、および新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことで、全体としては昨年度よりも利用者数は増加しました。 ・育てにくさを抱える親が乳幼児に応じた関わりを学び、育児の負担感を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施し、乳幼児の成長発達を支援し、育児不安を軽減することができました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>③ 利用者実績</p> <table border="0"> <tr> <td>ミナクサ☆ひろば</td> <td>35,980人(令和3年度 28,319人)</td> </tr> <tr> <td>ココクル♡ひろば</td> <td>28,888人(令和3年度 27,549人)</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援センター3箇所</td> <td>12,223人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(令和3年度(2箇所) 6,878人)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>10,294人(令和3年度 7,923人)</td> </tr> <tr> <td>つどいの広場 1箇所</td> <td>1,867人(令和3年度 1,754人)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,252人(令和3年度 72,423人)</td> </tr> </table> <p>相談実績</p> <table border="0"> <tr> <td>ミナクサ☆ひろば</td> <td>102件(令和3年度 84件)</td> </tr> <tr> <td>ココクル♡ひろば</td> <td>69件(令和3年度 92件)</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援センター 3箇所</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(令和3年度(2箇所) 53件)</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>84件(令和3年度 131件)</td> </tr> <tr> <td>つどいの広場 1箇所</td> <td>20件(令和3年度 15件)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353件(令和3年度 375件)</td> </tr> </table> <p>③ 親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 98.3%(令和3年度 95.2%)</p>	ミナクサ☆ひろば	35,980人(令和3年度 28,319人)	ココクル♡ひろば	28,888人(令和3年度 27,549人)	地域子育て支援センター3箇所	12,223人		(令和3年度(2箇所) 6,878人)	子育て支援センター	10,294人(令和3年度 7,923人)	つどいの広場 1箇所	1,867人(令和3年度 1,754人)	合計	89,252人(令和3年度 72,423人)	ミナクサ☆ひろば	102件(令和3年度 84件)	ココクル♡ひろば	69件(令和3年度 92件)	地域子育て支援センター 3箇所	78件		(令和3年度(2箇所) 53件)	子育て支援センター	84件(令和3年度 131件)	つどいの広場 1箇所	20件(令和3年度 15件)	合計	353件(令和3年度 375件)
ミナクサ☆ひろば	35,980人(令和3年度 28,319人)																												
ココクル♡ひろば	28,888人(令和3年度 27,549人)																												
地域子育て支援センター3箇所	12,223人																												
	(令和3年度(2箇所) 6,878人)																												
子育て支援センター	10,294人(令和3年度 7,923人)																												
つどいの広場 1箇所	1,867人(令和3年度 1,754人)																												
合計	89,252人(令和3年度 72,423人)																												
ミナクサ☆ひろば	102件(令和3年度 84件)																												
ココクル♡ひろば	69件(令和3年度 92件)																												
地域子育て支援センター 3箇所	78件																												
	(令和3年度(2箇所) 53件)																												
子育て支援センター	84件(令和3年度 131件)																												
つどいの広場 1箇所	20件(令和3年度 15件)																												
合計	353件(令和3年度 375件)																												
④	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳まで(草津っ子サポート事業)および3歳まで(多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業)の乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図りました。 ④ 草津っ子サポート事業(事業費 1,224千円) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,120千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津っ子サポート事業(203世帯 398時間) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(19世帯 768時間) 																												
⑤	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うとともに、重点的な取組のうち法定必須記載事項の数値目標について中間見直しを行いました。(事業費 1,330千円) ⑤ 結婚新生活支援補助金を交付し、新生活への支援を行いました。(事業費 22,781千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 3回 ・結婚新生活支援 74組(うち継続 22組) 																												

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p><質の高い就学前教育・保育の充実></p> <p>・子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。</p> <p>・草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>

2. 重点目標	
③	<p>・質の高い就学前教育・保育を提供します。</p> <p>・優秀な人材の確保と育成の強化を行います。</p> <p>・学校教育への円滑な接続を目指します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑥	<p>質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 343千円) 「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」に基づき、保育者の運動遊びに対する意識の向上を図るとともに、幼児が主体的に運動遊びを行うための環境を整えます。また、より実効性のある取組とするため、外部講師を派遣し、保育者自身が体験しながら学ぶことで、保育者の指導力向上を目指します。また、「健康くさつ」の理念に基づき、保護者への啓発を積極的に行い、心身共にすやかな子どもの育成を目指していきます。(事業費 770千円) 「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 <p>⑥ 公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品や備品等の購入を行います。(事業費 9,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 22,688千円) 医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置する小規模保育施設を対象に支援します。(事業費 4,125千円) 病気で保育所等に通えない児童を一時的に預かり、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てを両立できるよう支援します。(事業費 34,825千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会実施(年10回程度) 「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」を活用した運動遊びの実施とシンポジウムの開催 リーフレットに基づく、各施設における啓発や研修会の実施
⑦	<p>優秀な人材の確保と育成</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育者育成指標に係る職員研修の実施 滋賀県待機児童対策協議会への参画
⑧	<p>学校教育との円滑な接続</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼小の連携を強化し、それぞれの学びがつながるよう、国における「幼保小の架け橋プログラム」の考え方を踏まえ、既存の接続期カリキュラムの見直しを行います。 円滑な学校教育との接続をめざし、「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」に基づき、質の高い保育実践につなげていきます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 接続期カリキュラムの見直し 「学びをつなぐ幼小接続」～子どもの学びと育ちをつなぐ～啓発リーフレットに基づいた職員研修会の実施

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画通りの研修会に加えて、学校法人京都橋大学との包括協定・公私連携協定により、保育者のスキルアップを目指した研修会を3回開催しました。 各施設で幼児の運動遊びプログラムを活用して、積極的に運動遊びに取り組むとともに、年2回の外部講師を活用しながら、より実効性のある取り組みに学ぶことで、保育者の指導力向上を図りました。 また、保育者の資質向上と保護者や市民への啓発を目的としたシンポジウムを開催し、運動遊びの重要性について啓発しました。 公立および私立の就学前教育・保育施設の職員に対し研修資料としてリーフレットを配布するとともに、園内でリーフレットを活用した職場研修を行い、職員の資質向上に努めました。 園児が安心して過ごすことのできる環境を整えるため、マスクや消毒液といった必要量の高い消耗品の確保に努めるとともに、消毒に係る保育士の負担を軽減するため、各施設に除菌ボックスの購入を行いました。 <p>⑥ 医療的ケア児2名を受け入れ、適切な支援を行うため会計年度任用職員(看護師)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣が活用可能な体制整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病気の児童を一時的に保育することで、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てを両立できるよう支援しました。(事業費 29,065千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修回数 年間13回 (保育内容、人権、特別支援等10回) (橋大学との共催研修3回) シンポジウム開催(令和4年7月31日) →モデル園での取組み紹介(山田こども園・第四保育所) →パネルディスカッションによる意見交換 →ポスターセッションによる各施設の取組み紹介 公立の各施設で通常の運動遊びに係る活動に加えて、年2回の外部講師を活用した取組を実施しました。 啓発リーフレットを400部配布しました。
⑦	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「保育者育成指標」に基づき研修会を行うとともに、各所属において面談や研修等を実施し、人材育成を行いました。 待機児童対策協議会に参画し、人材確保に向けた効果的な方策を探りました。公立の保育施設では、滋賀県保育士協議会主催による就職フェアへの参加や、保育所の入園時期に合わせた採用試験を実施するなど、積極的な人材確保に努めました。 また、私立の保育施設では、保育士トライアル研修を開催し、バスツアーによる施設見学ワークショップやYouTubeくさつチャンネルを活用した保育士の魅力の発信を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各所属における保育者育成指標を用いた研修会の開催 待機児童対策協議会への参画(6回)
⑧	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5歳児の公開保育や幼小合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて交流を行いました。 また、接続期カリキュラムの活用や幼保小の取組の状況について各所属にアンケートを実施し、課題を明らかにしました。課題解決を図るため学校教育課と連携し、幼小小接続のさらなる推進体制の構築に向けての方針を策定しました。 「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」により、就学までに育みたい力を明確化し、保育に活用しました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼小合同研修会の開催、カリキュラム見直しに向けた幼保小推進体制強化にかかる取組を行いました。 リーフレットの配布と研修会の充実

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
7	<p><発達障害児等への支援の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されます。 ・障害児通所支援の利用者は増加しておりますが、サービスの利用にかかる相談支援を行う障害児相談支援事業所は不足しております。身近な地域で、きめ細やかな相談支援を行うことができるよう体制の整備が求められています。

2. 重点目標	
7	<p>地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。</p>
8	<p>発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて関係機関と連携しながら切れ目のない相談支援に取り組みます。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもに対して、児童発達支援や保育所等訪問支援などの障害児通所支援に早期からつなぎ、発達支援に取り組みます。 ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実を図ります。

3. 目標達成のための取組と成果目標											
12	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。(事業費 71,391千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所支援(湖の子園)利用者数 43人(令和3年度 42人) ・親子体験通園教室の利用者数 20人(令和3年度 23人) ・就学前教育・保育施設への専門相談研修実施 3回(令和3年度 2回) 										
13	<p>【取組】</p> <p>乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みます。(事業費 59,954千円)</p> <p>【成果目標】</p> <table border="1"> <tr> <td>・発達相談者数</td> <td>470人(令和3年度 386人)</td> </tr> <tr> <td>・巡回相談者数</td> <td>60人(令和3年度 51人)</td> </tr> <tr> <td>・5歳相談者数</td> <td>50人(令和3年度 41人)</td> </tr> <tr> <td>・小・中学・高校の相談者数</td> <td>590人(令和3年度 556人)</td> </tr> <tr> <td>・成人期の相談者数</td> <td>110人(令和3年度 108人)</td> </tr> </table>	・発達相談者数	470人(令和3年度 386人)	・巡回相談者数	60人(令和3年度 51人)	・5歳相談者数	50人(令和3年度 41人)	・小・中学・高校の相談者数	590人(令和3年度 556人)	・成人期の相談者数	110人(令和3年度 108人)
・発達相談者数	470人(令和3年度 386人)										
・巡回相談者数	60人(令和3年度 51人)										
・5歳相談者数	50人(令和3年度 41人)										
・小・中学・高校の相談者数	590人(令和3年度 556人)										
・成人期の相談者数	110人(令和3年度 108人)										
14	<p>民間事業所利用者負担分補助</p> <p>【取組】</p> <p>障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。民間事業所利用者負担分補助(事業費:490千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>民間事業所利用者数 110人(令和3年度 103人)</p>										
15	<p>障害相談支援事業所体制強化費</p> <p>【取組】</p> <p>障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補助制度を行います。障害相談支援事業所体制強化費(事業費 3,418千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>障害相談支援事業所体制強化費の利用数 2事業所 94人(令和3年度 3事業所 91人)</p>										

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】											
12	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。 ・また、早期に支援に繋ぐ親子体験通園事業の開催や、地域の園生活を支援する研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップなど、機能強化を図りました。(事業費 72,219千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所支援(湖の子園)利用者数 45人 ・親子体験通園教室の利用者数 29人 ・就学前教育・保育施設への専門相談研修実施 3回 										
13	<p>【取組実績】</p> <p>乳幼児期から成人期にかけて医療、保育、教育、福祉等の関係機関と連携しながら相談支援に取り組みました。(事業費 56,393千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>・発達相談者数</td> <td>495人</td> </tr> <tr> <td>・巡回相談者数</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>・5歳相談者数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>・小・中学・高校の相談者数</td> <td>609人</td> </tr> <tr> <td>・成人期の相談者数</td> <td>132人</td> </tr> </table>	・発達相談者数	495人	・巡回相談者数	59人	・5歳相談者数	30人	・小・中学・高校の相談者数	609人	・成人期の相談者数	132人
・発達相談者数	495人										
・巡回相談者数	59人										
・5歳相談者数	30人										
・小・中学・高校の相談者数	609人										
・成人期の相談者数	132人										
14	<p>【取組実績】</p> <p>就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担について補助を行い、早期の発達支援につなげました。民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,602千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>民間事業所利用者数 120人</p>										
15	<p>【取組実績】</p> <p>民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。障害児相談支援事業所体制強化補助費(事業費4,613千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>障害児相談支援事業所体制強化補助費利用数 6事業所 110人</p>										

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>10 ⑩ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正な運営や質の向上に取り組めます。</p>	<p>【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 342,918千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。(令和5年4月開設2箇所、運営支援21箇所)(事業費 220,557千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置します。(事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。(事業費 29,902千円) ⑯ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業として、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 26,849千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入等や施設の簡易な改修、ICT化を支援します。(事業費 105,953千円)</p> <p>【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・資質向上研修(会)の開催回数 5回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 35施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 35施設(令和3年度 30施設)</p>	<p>主</p> <p>⑯ 【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに対応するため民設児童育成クラブ2箇所(志津小学校区、老上小学校区)の開設を支援しました。(事業費529,137千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置しました。(事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がるよう、市でも研修会を開催しました。(事業費 19,981千円) ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を含め、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援しました。(事業費 17,403千円) ⑯ ⑰ ・新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、感染症対策の改修工事と、必要な物品等の購入により支援を行いました。(事業費 77,873千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・待機児童の解消に向けて、民設児童育成クラブの開設を支援しました。これにより一定程度の効果が見られましたが、未だニーズがあることから、引き続き待機児童の解消に向けた取組が必要です。 入所児童数 令和5年4月1日 2,077人 (令和4年4月1日 1,968人) ・資質向上研修(会)の開催回数 5回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 29施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 31施設 (令和3年度 30施設)</p>
<p>9 <子育てに伴う経済的負担の軽減> 国の令和3年子育て世帯等臨時特別給付金の所得基準は、世帯収入でなく、養育者のうち、主たる生計維持者の収入のみで判断するため、共働き世帯より収入総額が少ない世帯でも給付金が支給されない場合もありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、収入の多い、少ないにかかわらず、どの子育て世帯においても、その影響に負担を感じている現状があります。</p>	<p>11 ⑪ 全ての子育て世帯に対して給付金を支給することで、子育てしやすいまちの実現を図ります。</p>	<p>【取組】 所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、市独自で給付金を支給します。(事業費 379,977千円 ※令和3年度予算明許繰越費)</p> <p>⑰ 【成果目標】 支給対象児童 3,729人</p>	<p>主</p> <p>⑰ 【取組実績】 所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、市独自で給付金を支給しました。 (事業費 337,100千円 ※令和3年度予算明許繰越費)</p> <p>【成果目標実績】 支給対象児童 3,371人</p>
<p>10 <子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進> 核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。</p>	<p>12 ⑫ 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。</p>	<p>【取組】 困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健、医療等の関係機関で構成される地域協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図ります。(事業費 3,942千円)</p> <p>⑯ 【成果目標】 ・子ども・若者総合相談窓口の開設(10/1～) ・子ども・若者支援地域協議会の設立(10/1～)</p>	<p>主</p> <p>⑯ 【取組実績】 困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健、医療等の関係機関で構成される支援協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図りました。(事業費 3,096千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・子ども・若者総合相談窓口の開設(令和4年10月1日～) ・子ども・若者支援協議会の設立(令和4年10月1日～)</p>
<p>11 <青少年健全育成の推進の充実> コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。</p>	<p>13 ⑬ 青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	<p>【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。</p> <p>⑰ 【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催 参加者数 100人(令和3年度 104人) ・青少年育成大会の開催 参加者数 120人(令和3年度 115人)</p> <p>⑳ 【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭巡回活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。</p> <p>⑳ 【成果目標】 ・相談件数 850件(令和3年度 901件) ・街頭補導活動 110回(令和3年度 98回)</p>	<p>⑰ 【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図りました。</p> <p>⑰ 【成果目標実績】 ・青少年の主張発表大会を開催しました。参加者数 152人 ・青少年育成大会を開催しました。参加者数 127人</p> <p>⑳ 【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭巡回活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図りました。</p> <p>⑳ 【成果目標実績】 ・相談件数 691件 ・街頭補導活動 241回(うち、少年センター主体分 121回)</p>

《令和4年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 松尾 俊彦

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度未実績】
<p>1 本市ではバリアフリー基本構想に基づき、すべての人が安全・安心に移動できる歩行環境の整備を進めるため、JR草津駅およびJR南草津駅にエスカレーター、エレベーターを設置しており、JR草津駅東口においてはエルティ932管理組合が所有するエスカレーターを借用することで円滑な移動経路の確保に努めていますが、当該エスカレーターについて、経年による老朽化が進んでいる状況です。</p>	<p>① JR草津駅東口において、引き続き、エスカレーターを利用できる環境を整えることで、JR草津駅東口への円滑な移動経路を確保し、すべての人が安全・安心に移動できる歩行環境の整備を行います。</p>	<p>【取組】 エルティ932管理組合が所有する、JR草津駅東口のペDESTリアンデッキに接続するエスカレーターの改修にかかる経費の一部を支援します。 (事業費 25,280千円)</p> <p>① 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7% (令和3年度 21.5%)</p>	<p>主 【取組実績】 エルティ932管理組合が所有する、JR草津駅東口のペDESTリアンデッキに接続するエスカレーターの改修に、令和5年1月から着工し、令和5年2月に完了しました。 ① また、改修にかかる経費の一部を支援し、円滑な移動経路を確保することで、すべての人が安全・安心に移動できる歩行環境の整備を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.2% (令和3年度 21.5%)</p>
<p>2 JR南草津駅前において、公有地の土地信託手法により運営を行っている商業・行政施設(フェリエ南草津)について、これまで家賃保証のあるサブリース方式を採用しながら運営を行っていましたが、令和4年7月以降は受託者による直轄管理方式に変更となるため、今後は、安定した賃料収入を確保できる信託事業の推進が求められます。</p>	<p>② JR南草津駅前のフェリエ南草津について、運営手法が変更となる令和4年7月以降についても、安定した賃料収入を確保できる信託事業を目指します。</p>	<p>【取組】 withコロナ、ポストコロナを見据えた魅力ある店舗の誘致によるテナント入居率の向上に向け、フェリエ南草津の運営状況の把握に努めるとともに、信託事業の受託者と更なる連携・調整を図ります。</p> <p>② 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7% (令和3年度 21.5%)</p>	<p>【取組実績】 魅力あるテナントの誘致に向け、定期的に会議を行い、信託事業の受託者とテナント誘致に向けた取組状況の情報共有を行うとともに、テナントの発掘・交渉を担う事業者の導入など、安定した賃料収入を確保できる取組を行いました。</p> <p>② 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.2% (令和3年度 21.5%)</p>
<p>3 ・良好な景観形成においては、継続した取り組みにより初めて効果が現れてくるものであることから、市内各地の特性に応じた景観の保全と活用に取り組む必要があります。 ・東海道草津宿本陣通りにおいては、住民提案に基づく東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定により、街道景観の整備について、近隣住民の意識が高まっており、住人によるファサード補助金の活用や、新築における施工者の配慮など、沿道景観の連続性や一体感が生まれつつありますが、近年の高層マンションの増加を踏まえ、引き続き、街道景観の形成を推進することが必要です。</p>	<p>③ ・地域の景観特性や課題に取り組む住民主体の活動を支援しながら、地域の特性を活かした景観づくりを目指します。 ・本陣通りの景観に関する事業について、景観形成重点地区の基準並びに地区計画に基づく指導を行い、歴史街道に配慮した景観形成に取り組むとともに、無電柱化では、委託事業者と調整しながら工事を進め、良好な景観づくりを目指します。</p>	<p>【取組】 ・地域特性を活かした景観づくりを支援します。 ・景観形成重点地区となった本陣通りの景観に配慮した佇まいを活かせる、本陣周辺の無電柱化に取り組み、中心市街地活性化計画にある回遊性の向上とまちあるき観光の促進を目指した景観形成に取り組めます。 (事業費 179,347千円 ※令和3年度予算明許繰越費含む)</p> <p>③ 【成果目標】 景観に配慮したファサード補助実績 8件(令和3年度 0件)</p>	<p>主 【取組実績】 ・景観支援に関する各地域からの相談はありませんでした。 ・本陣通りの無電柱化の実施に向けて、本体管路に干渉する水道管移設工事を実施するなど、東海道沿道無電柱化事業を進めるとともに、本陣通りの回遊性向上に向けたファサード補助制度での補助件数は2件あり、良好な景観づくりに繋がりました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 景観に配慮したファサード補助実績 2件(令和3年度 0件)</p>
<p>4 JR草津駅を中心とした本市の中心市街地においては、高層マンション等の建設により人口は増えているものの、商業指標の低迷や空き店舗率の増加、本陣エリアにおける人口減少・高齢化の進行など、衰退が進みつつあり、にぎわいが求められたことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきましたが、withコロナ、ポストコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベント形態の試みや、まちの回遊性を高めるための各拠点施設の連携、協力が求められています。</p>	<p>④ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的・文化的な資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を目指します。</p>	<p>【取組】 ・中心市街地の活性化に向けた取組として、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と連携して、にぎわいと魅力あるまちなかを創造するために、ニワタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したwithコロナ、ポストコロナを見据えたイベント等の取組や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積を目指した支援を行います。 ・令和2年度にJR西日本京都支社と締結した通称「HIGH LINE協定」に基づき、草津川ハイラインイベントを実施することで、草津川跡地公園de愛ひろばの更なる利用促進や、周辺店舗等への賑わいの波及、草津市のシティセールスを行います。 (事業費3,798千円)</p> <p>④ 【成果目標】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 25.3% (令和3年度 22.6%) 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7% (令和3年度 21.5%)</p>	<p>【取組実績】 ・草津まちづくり株式会社と連携し、クロスアベニューの公開空地や草津駅前のペDESTリアンデッキといった公共空間を活用したイベントを開催し、中心市街地のにぎわい創出を図りました。中心市街地活性化協議会と周辺の商業施設等と連携し、草津駅周辺一帯でイルミネーションを行い、東口・西口の人々の往来を促し、にぎわいと回遊性の向上に向けた取組を行いました。空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積に向け、事業者から相談を受けるなど店舗開業に向けての支援に努めました。 ・JR西日本京滋支社(旧京都支社)と締結した通称「HIGH LINE協定」に基づき、草津川跡地公園de愛ひろば、梅小路ハイラインでハイラインイベントを開催し、両施設の更なる利用促進や、周辺店舗等への賑わいの波及、草津市のシティセールスを行いました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 22.3% (令和3年度 22.6%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.2% (令和3年度 21.5%)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5</p> <p>・JR南草津駅に近接した市街地にふさわしい土地利用の実現を図るため、南草津プリムタウン土地区画整理事業において都市基盤施設の整備を行い、健全かつ計画的な秩序ある市街地の形成を図ってきたところであり、事業完了に向けた支援が求められています。</p>	<p>⑤</p> <p>事業の完了に向けて、南草津プリムタウン土地区画整理事業に対して支援を行います。</p>	<p>【取組】</p> <p>南草津プリムタウン土地区画整理事業を実施されている南草津プリムタウン土地区画整理組合に対し、技術的支援を行い、事業の進捗を図ります。</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 18.0%(令和3年度 21.2%)</p>	<p>【取組実績】</p> <p>・健全かつ計画的な市街地の形成を図るため、南草津プリムタウン土地区画整理組合に対して技術的支援を行い、組合が行う工事を事業スケジュールのとおり完了させ、全ての宅地において使用収益が開始されました。</p> <p>・令和5年5月の換地処分公告に向けて、事業計画の変更認可、換地計画の認可などに関して、認可権者である滋賀県と協議し、事業の進捗を図りました。</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.4%(令和3年度 21.2%)</p>
<p>6</p> <p>南草津エリアの中でも、びわこ文化公園都市エリアおよびその周辺については、学術・医療・文化など多様な機能が集積するとともに、名神・新名神高速道路や山手幹線といった恵まれた交通ネットワークがありますが、当エリアの立地特性が、本市のまちづくりに十分生かされていない状況です。</p>	<p>⑥</p> <p>南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づき、名神高速道路草津パーキングエリア(下り)に隣接する県が保有する保安林において、関係機関と調整を行いながら、地域振興機能、防災機能を有する、本市の新たな交通結節拠点の実現を目指します。</p>	<p>【取組】</p> <p>これまでに実施した計6回の研究会の成果を元に、新たに設置する検討会において関係機関と協議しながら、役割分担および今後の進め方について調整を行い、事業の推進に努めます。</p> <p>(事業費 13,084千円)</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 18.0%(令和3年度 21.2%)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <p>令和4年9月に「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想策定検討会」を設置し、関係機関と事務局による作業部会を3回、関係する事業者や地域住民を交えた検討会を2回実施するとともに、大学生とのワークショップや市民へのアンケート調査を行いました。引き続き、新たな交通結節拠点の実現を目指し、関係機関との調整を行いながら、令和5年7月の基本構想の策定に向けて取り組めます。</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.4%(令和3年度 21.2%)</p>
<p>7</p> <p>市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを形成し、これを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。</p>	<p>⑦</p> <p>立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通網形成計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、市街化調整区域における地区計画制度等の都市計画制度の活用も見据え、地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組を展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健康に暮らし続けることのできる持続可能なまちづくりを目指します。</p>	<p>【取組】</p> <p>令和3年度までに作成したまちづくりプランに基づく具体的な取組などについて関係課との連携のもと、地域とともに推進します。</p> <p>(事業費 33,800千円)</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標】</p> <p>「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.7%(令和3年度 21.5%)</p>	<p>【取組実績】</p> <p>策定した各学区のまちづくりプランについて、地域からの要望に応じて施策の推進に向けて関係機関との調整・検討を行うとともに、コミュニティ関連の交流会等に対象学区の関係者と参加するなど、地域再生にかかる支援ネットワークの形成に向けた取組を行いました。</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 19.2%(令和3年度 21.5%)</p>
<p>8</p> <p>・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。</p> <p>・JR南草津駅周辺では、駅前ロータリーおよび周辺道路において、公共交通と一般車両の混雑による交通渋滞が発生し、公共交通の定時性が損なわれるなどの問題が生じています。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場は、供用開始から40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいます。また、駅周辺の自転車駐車場では、民営駐車場の閉鎖に伴い、慢性的な駐車台数不足などが生じています。</p>	<p>⑧</p> <p>・「草津市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の特性に応じた新たな移動手段の導入や駅周辺の交通混雑の解消に向けた取組を進めるとともに、将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を目指します。</p> <p>・社会実験結果を踏まえて、公共交通の定時性や速達性の確保に向けた短期対策を進めるとともに、短期対策では解決できない課題については、「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」と整合を図りながら対策を進めます。</p> <p>・まちづくりセンター跡地に仮設自転車駐車場を整備し、自転車駐車スペースを確保するとともに、草津駅西口自転車駐車場を建て替えることで、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の整備と利用促進を進めます。</p>	<p>【取組】</p> <p>・バス交通不便地における地域住民の移動手段を確保するため、まめバス「草津駅下笠線」の実証運行を継続し、本格運行への移行を目指すとともに、東草津方面から草津駅へもアクセスできるよう試行的に取り組むため、「商店街循環線」の一部の便について、運行経路を変更します。また、地域の公共交通のあり方を検討するため、地域や交通事業者との協議や、まめバスの動態調査を行います。</p> <p>(事業費 97,568千円)</p> <p>・JR南草津駅前の混雑の緩和や公共交通の定時性を確保するため実施した社会実験の結果を踏まえ、定時性の確保が可能となる東口ロータリーの朝の混雑時における交通規制に向けて、一般車両の乗降スペースの確保など、東西ロータリーの改修に向けた基本設計を行います。また、バス待ち環境改善のため、東口にバスシェルターの整備を行います。</p> <p>(事業費 30,866千円)</p> <p>・まちづくりセンター跡地に仮設自転車駐車場を整備します。また、令和5年度からの草津駅西口自転車駐車場建替工事に向け、実施設計を行います。</p> <p>(事業費 129,469千円)</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標】</p> <p>「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 24.7%(令和3年度 19.1%)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <p>・まめバス「草津駅下笠線」を実証運行から本格運行への移行を実施し、「商店街循環線」を東草津方面から草津駅へもアクセスできるよう一部の便について、運行経路の変更を行いました。</p> <p>また、まめバスの路線再編を検討するため動態調査を実施するとともに、近畿運輸局と「地域連携サポートプラン協定」を締結し、交通事業者の意向把握を行いました。</p> <p>・JR南草津駅東口ロータリー付近の信号機の運用変更により、ロータリー内が円滑に循環し、国道1号までの交通の円滑化が図られたことから、バス待ち環境の改善に優先して取り組むため、バスシェルターの整備等にかかる検討を行いました。</p> <p>・草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事および草津駅西口自転車駐車場建替工事の実施設計に着手しました。</p> <p>また、両事業を継続して実施するため、令和5年度に予算の繰越しを行いました。</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 18.2%(令和3年度 19.1%)</p>
<p>9</p> <p>本市の交通事故の発生件数は、年々減少傾向にあるものの、県内では、高い水準にあります。</p>	<p>⑨</p> <p>「第11次草津市交通安全計画」に基づき、交通安全対策に取り組むことで、交通事故のない安全・安心な草津市を目指します。</p> <p>また、「草津市地域公共交通網形成計画」「草津市自転車安全安心利用促進計画」「草津市バリアフリー基本構想」等との連携を図り、各施策の推進にあたっては、関係する実施主体が連携して取り組むことで、交通安全の確保を図ります。</p>	<p>【取組】</p> <p>わかばチームによる交通安全教室および自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、幅広い年代に対して交通安全を啓発します。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。</p> <p>(事業費 27,412千円)</p> <p>⑨</p> <p>【成果目標】</p> <p>「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 22.5%(令和3年度 20.3%)</p>	<p>【取組実績】</p> <p>わかばチームによる交通安全教室および自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、幅広い年代に対して交通ルールや自転車利用のマナーなどを啓発しました。</p> <p>また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知しました。</p> <p>⑨</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 16.0%(令和3年度 20.3%)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>10 まちづくりにおける無秩序な開発行為の防止や開発行為における適正な公共施設の整備、近隣住民の方々に対する安全配慮がされた開発事業の実施、また、安全で良好な住環境の確保が求められています。</p>	<p>10 都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続および基準等に関する規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良質な住環境の確保を図り、調和のとれた土地利用および秩序ある都市形成を目指します。また、建築基準法をはじめとする関係法令に基づいた指導を行い、安全で良好な居住環境の整備を目指します。</p>	<p>10 【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および検査を行います。また、良質な住環境の確保ができるよう業者指導を行います。 ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。 ・建築基準法をはじめとする関係法令に基づき、建築確認申請等に対して審査を行います。また、良質な住環境の確保ができるよう業者指導を行います。</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 18.0%(令和3年度 21.2%)</p>	<p>10 【取組実績】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および検査を行いました。また、良質な住環境の確保ができるよう開発事業者に対して、指導を行いました。 ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.4%(令和3年度 21.2%)</p>
<p>11 災害に強いまちづくりの実現に向けて、住宅の耐震化を促進する必要がある、地域・市民への啓発・周知を行うことが求められています。また、耐震診断結果で耐震性能が低い建物の所有者等が耐震補強工事を実施されずに耐震化が促進されていない状況です。</p>	<p>11 住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。</p>	<p>11 【取組】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 (事業費:9,512千円)</p> <p>【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 23.0%(令和3年度 19.9%)</p>	<p>11 【取組実績】 耐震化の必要性などについて、広報・ホームページ、各種イベントでの啓発を始め、戸別訪問も実施し建築物の所有者への直接的な啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進しました。 ・木造住宅耐震診断員派遣事業 17件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 17件</p> <p>【成果目標実績】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 19.6%(令和3年度 19.9%)</p>
<p>12 全国的な人口減少、社会ニーズの変化、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴う空き家等の増加など住宅政策を取り巻く環境が大幅に変化する状況にあります。このような中、マンション管理適正化法の改正や脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策の強化などにより、住宅政策の果たすべき役割が年々拡大しています。</p>	<p>12 国および県の住生活基本計画における施策を踏まえ、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画、マンション管理適正化推進計画の関連計画を一体的に策定(改定)し、良質な住宅ストックの形成や良好な居住環境の整備の実現を目指します。</p>	<p>12 【取組】 国および県の住生活基本計画における施策を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図りながら、令和4年度から令和5年度にかけて住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画、マンション管理適正化推進計画の策定(改定)に取り組みます。 ・空き家等対策計画の改定に向けて、戸建空家の実態調査を行います。 (事業費:7,266千円)</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 18.0%(令和3年度 21.2%)</p>	<p>主</p> <p>12 【取組実績】 ・国および県の住生活基本計画における施策を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図りながら、<u>住宅マスタープラン(住生活基本計画)</u>、<u>空き家等対策計画</u>、<u>マンション管理適正化推進計画の一体的な策定(改定)</u>に向けた検討を進めました。 ・空き家等対策計画の改定に向けて、戸建空家の実態調査を行った結果、市内における戸建空家の戸数や利用、管理状況等を把握することができました。 ⑫「官民連携による空き家所有者に対する新たなサポート事業の運用に向けた検討、調整および制度設計を行った結果、不動産2団体と「草津市空き家サポート事業連携協定」を締結し、既存の空き家バンクの取組に加え、課題を抱えた空き家所有者に対する相談員派遣事業の実施体制を整備することができました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.4%(令和3年度 21.2%)</p>

《令和4年度 建設部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

技監	東岡 正樹
部長	打田 敏之
理事	生田 英樹
理事	奥山 敏樹

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1</p> <p>・主要幹線道路では慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量が増加傾向であることから、渋滞緩和や交通アクセスの確保を図るため、主要幹線道路の整備が求められています。</p> <p>・道路施設の老朽化や大規模な災害に備えた道路の適正な管理を行うため、道路法で義務付けられた橋梁や舗装、道路附属物の点検・調査を行い、安全・安心に利用できる道路空間の確保を目的とした修繕事業の効率的な取り組みが必要となっています。</p>	<p>①</p> <p>・主要幹線道路として整備を進めている大江霊仙寺線南笠工区の整備を計画的に進め、早期整備完了を目指します。</p> <p>・草津駅周辺、特に野村運動公園付近における交通混雑の解消のため、大路野村線の整備を進めます。</p> <p>・滋賀県道路整備アクションプログラム2018からの見直しに向け、本市の道路の整備の現況と課題の整理を行い、限られた財源の中で優先的に整備を進めるべき道路について検討します。</p> <p>・道路施設については、「事後保全」から「予防保全」や維持管理コストの平準化等への方向転換に取り組み、安全・安心に利用できる道路空間を確保するための点検・設計・工事を進めます。</p> <p>・道路照明の適正な維持管理やゼロカーボンシティくさつの推進のため、道路照明のLED化に向けた取組を進めます。</p>	<p>①</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大江霊仙寺線南笠工区の整備を行います。 (事業費 75,522千円 ※令和3年度予算明許繰越含む) 大路野村線の整備を行います。 (事業費 184,423千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南笠工区その1区間の工事完了を目指します。 南笠工区その2区間の事業化に向けた取組を進めます。 大路野村線の拡幅整備に向け用地取得を進めます。 <p>②</p> <p>【取組】</p> <p>道路整備計画策定のため、「滋賀県道路整備アクションプログラム」や市の道路状況、基礎調査の結果を踏まえ、優先的に整備を進めるべき道路の検討を進めます。 (事業費 14,607千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>道路整備計画を策定します。</p> <p>③</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道長寿命化事業を行います。 (事業費 356,048千円 ※令和3年度予算明許繰越含む) 道路LED照明をリース方式で導入します。 (事業費 1,071千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期に措置を講ずべき橋梁のうち修繕が完了した橋梁の割合 進捗率 75.9% (令和3年度末:63.0%) 道路LED照明の導入が完了した割合 進捗率 100% 	<p>主</p> <p>①</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大江霊仙寺線南笠工区その1区間の整備を完了しました。 (事業費 75,522千円) 大路野村線の整備に向けた取組を進めました。 (事業費 2,882千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南笠工区その1区間の工事を完了し、供用を開始しました。 南笠工区その2区間の事業化に向けた取組を進め、整備方針を決定しました。 大路野村線の拡幅整備に向け用地取得に努め、計画していた用地の協力を得て次年度の取得で調整しました。 <p>②</p> <p>【取組実績】</p> <p>草津市都市計画道路整備プログラムを策定し、優先的に整備すべき道路を位置づけました。</p> <p>また、滋賀県道路整備アクションプログラム2023に平野南笠線他6件の整備計画が位置づけられました。 (事業費 11,726千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>都市計画道路整備プログラムを策定しました。</p> <p>主</p> <p>③</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道長寿命化事業を進めました。 (事業費 294,773千円) 道路LED照明をリース方式で導入しました。 (事業費 0円) ※年度末まで工期を延長したため、リース費用は発生しませんでした。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕が完了した橋梁の割合 進捗率 69.0% 道路LED照明の導入が完了した割合 進捗率 100%(一部特殊な照明を除く)
<p>2</p> <p>・平成25年度の台風18号をはじめ、近年集中豪雨が多発しているなか、市内の既設河川や排水路については、河道の土砂堆積などによる通水障害の解消が求められています。</p> <p>・雨水幹線整備については、重点整備による効率的な整備が必要ですが、接続先となる一級河川の整備が進まず、雨水整備計画の支障となっています。</p>	<p>②</p> <p>・令和2年度に総務省が新たに創設した「緊急浚渫推進事業債」を活用し、市内で緊急的に実施する必要がある河川等について、浚渫・樹木伐採等を計画的に実施します。</p> <p>・市内の雨水幹線整備を計画的に進めるとともに、河川・排水路の適切な管理による治水対策を行います。</p>	<p>④</p> <p>【取組】</p> <p>緊急浚渫推進事業債を活用し、通水障害となる浚渫土、樹木等の撤去を行います。 (事業費 20,400千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>市内6河川にて浚渫・伐採に向けた事業を実施します。</p> <p>⑤</p> <p>【取組】</p> <p>雨水幹線の整備を行います。 (事業費 201,507千円 ※令和3年度予算明許繰越含む)</p> <p>【成果目標】</p> <p>事業計画整備面積に対する整備達成率 68.2% (令和3年度末:67.8%)</p>	<p>④</p> <p>【取組実績】</p> <p>通水障害となる浚渫土、樹木等の撤去を行いました。 (事業費 20,264千円)</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>市内6河川にて浚渫・伐採を実施しました。</p> <p>⑤</p> <p>【取組実績】</p> <p>雨水幹線の整備を実施しました。 (事業費 121,736千円)</p> <p>※一部工事において、地元等との調整に時間を要し、繰越を行いました。なお、令和5年度の上半期に整備を完了します。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>事業計画整備面積に対する整備率 68.1%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<ul style="list-style-type: none"> 市民等のニーズを踏まえた公園・緑地の整備が必要です。 令和7年度の国民スポーツ大会に向けて、草津グリーンスタジアム人工芝等の改修を進める必要があります。 オープンから30年以上が経過し、ロクハ公園プールを取り巻く社会環境の変化や、施設の老朽化が進んでいることから、今後のプール施設のあり方について検討する必要があります。 第3次草津市みどりの基本計画に基づき、「ガーデニングくさつ」を推進する必要があります。

2. 重点目標	
3	<ul style="list-style-type: none"> 野路公園の整備を進めます。 草津グリーンスタジアム人工芝の改修を進めます。 ロクハ公園プールにおけるあり方検討委員会の基礎資料となる、プール施設の劣化状況を把握するために詳細調査を行います。 ガーデニングの促進や活動団体の育成、支援を進めます。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
6	<p>【取組】 野路公園の用地取得を進めます。 (事業費:3,000千円)</p> <p>【成果目標】 野路公園用地取得率 90%(令和3年度末:28%)</p>
7	<p>【取組】 草津グリーンスタジアム人工芝の改修を行います。 (事業費:106,191千円 ※令和3年度予算明許繰越含む)</p> <p>【成果目標】 施設の安全性に満足する施設等への改修を実施します。</p>
8	<p>【取組】 ロクハ公園プールの劣化状況を把握するために詳細調査を行います。 (事業費:17,199千円)</p> <p>【成果目標】 次年度のあり方検討委員会のための基礎資料となる調査を行い、課題整理等を行います。</p>
9	<p>【取組】 市内におけるガーデニング活動団体の支援を行います。 (事業費:707千円)</p> <p>【成果目標】 ガーデニング活動参加者延べ人数:524人 (令和3年度:501人)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
6	<p>【取組実績】 野路公園の用地取得に向けて、地権者や関係者との交渉を進めました。 (事業費 781千円)</p> <p>【成果目標実績】 野路公園用地取得率 28% ※交渉を行いました、用地取得に至りませんでした。</p>
7	<p>【取組実績】 草津グリーンスタジアム人工芝の改修工事に着手しました。 (事業費 110,217千円)</p> <p>【成果目標実績】 安全性に満足する施設等の改修を進めました。</p>
8	<p>主</p> <p>【取組実績】 ロクハ公園プールの劣化状況を把握するために詳細調査を行いました。 (事業費 14,889千円)</p> <p>【成果目標実績】 検討委員会のための基礎資料となる調査を行い、課題整理等を行いました。</p>
9	<p>【取組実績】 市内におけるガーデニング活動団体の支援を行いました。 (事業費 692千円)</p> <p>【成果目標実績】 ガーデニング活動参加者延べ人数 762人</p>

4	<ul style="list-style-type: none"> 草津川跡地公園の良好な環境や空間を維持するとともに、新しい生活様式に対応した魅力的な公園運営を行う必要があります。 草津川跡地の未整備区間の公園整備を進めていく必要があります。
---	---

4	<ul style="list-style-type: none"> 区間4について、滋賀県をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。 区間6について、滋賀県や栗東市をはじめとした関係機関と連携して整備を進めます。 区間2、5(ai彩ひろば、de愛ひろば)について、民間ノウハウを生かした指定管理者による管理を行うとともに、草津まちづくり株式会社や園内の店舗事業者、市民活動など、多様な主体が関わる公園運営を行い、にぎわいを創出します。
---	--

10	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部分の道路拡幅整備を滋賀県とともに進めます。 ※草津市都市再生本部会議関連事項 (事業費 65,277千円) 区間6の整備に係る用地取得を栗東市とともに進めます。 ※草津市都市再生本部会議関連事項 (事業費 337,752千円 ※令和3年度予算明許繰越含む) 区間6の整備に着手し、実施設計を栗東市とともに進めます。 ※草津市都市再生本部会議関連事項 (事業費 116,928千円) 草津川跡地公園について指定管理者による管理を行います。 (事業費 105,600千円) <p>【成果目標】 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 41.9%(令和3年度実績 40.6%)</p>
----	---

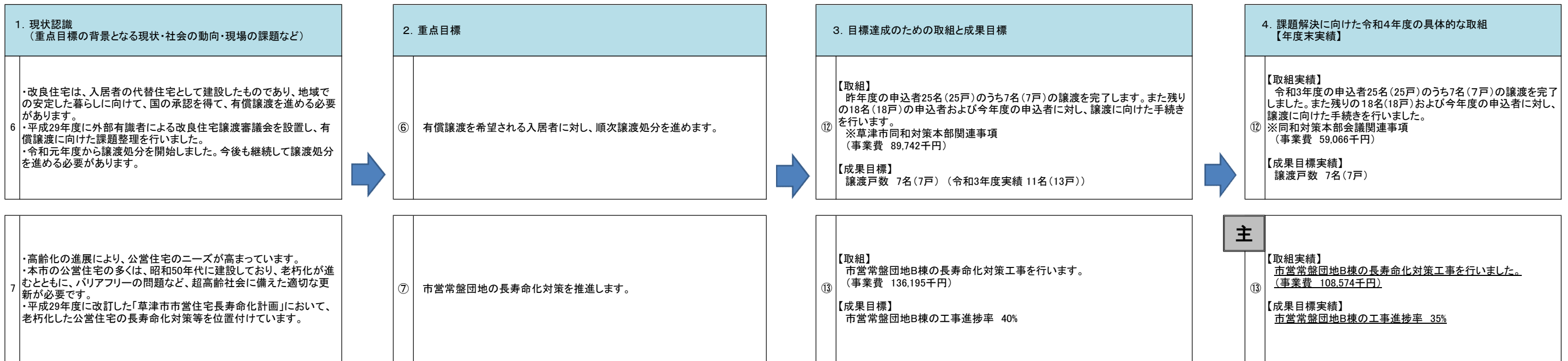
10	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区間4JR琵琶湖線草津川トンネルの交差部分の道路拡幅工事に滋賀県とともに着手しました。(2箇年工事) (事業費 57,404千円) 区間6の整備に係る用地取得を栗東市とともに進め、滋賀県から用地を取得しました。 (事業費 350,045千円) 区間6の実施設計に栗東市とともに着手しました。 (事業費 0円) <p>※地元等との調整に時間を要し、令和5年度に繰越したことから、事業費は0円となります。</p> <p>【成果目標実績】 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 42.7%</p>
----	---

5	<p>平成30年11月に策定した『(仮称)草津市立プール整備基本計画』の基本方針である「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、令和7年に開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また、大会後の利活用を見据えて、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。</p>
---	--

5	<p>令和6年6月の供用開始(予定)に向け、事業者や滋賀県をはじめとする関係機関等と連携しながら、計画的な事業進捗を図ります。</p>
---	---

11	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、PFI方式により(仮称)草津市立プールの整備を進めます。 引き続き、隣接する県道下笠大路線の付替や周辺道路等の改修工事を進めます。 ※草津市都市再生本部会議関連事項 (事業費 2,645,651千円 ※令和3年度予算明許繰越含む) <p>【成果目標】 PFI方式により建築工事を進めるとともに、県道下笠大路線の付替や周辺道路等の改修工事を進めます。</p>
----	--

11	<p>主</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称)草津市立プールの整備については、建築工事に着手し、整備を進めるとともに、開業準備業務や運営・維持管理業務についても、事業者や関係団体等とともに、施設の供用開始に向けた準備を進めました。 県道下笠大路井線の付替については、令和3年度に引き続き、整備を進めるとともに、周辺道路等についても、事業者と契約を締結し改修工事を進めました。 (事業費 901,850千円 ※令和3年度予算明許繰越含む) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称)草津市立プールの整備については、PFI事業において、設計業務を完了し、建築工事に着手しました。 県道下笠大路井線の付替整備については、令和4年8月末で完了するとともに、周辺道路等の改修工事についても、令和4年度発注分について、令和5年3月末に完了しました。
----	--



《令和4年度 上下水道部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 横山 晃

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><水道事業> ・昭和39年に一部給水開始した上水道施設(取水・導水・送水・配水等)の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。 1 ・近年の地震・風水害等による上水道施設被害の激甚化を踏まえ、災害に強い浄水場等のライフラインの確保が求められています。 ・草津市水道ビジョンにおいて「災害に負けない水の道を築きます。」を目標に掲げ、事故・災害対策を施策として位置づけています。</p>	<p>① 草津市水道ビジョンに基づき基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管路の更新による耐震化を優先的に進めます。</p> <p>② ロクハ浄水場および関連施設の浸水対策、北山田浄水場の耐震補強を進めます。 また、老朽化した機械・電気設備について、計画的に更新を行います。</p>	<p>【取組】 第2次草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行います。 (令和4年度事業費) 439,433千円</p> <p>① 【成果目標】 配水管の更新 令和4年度事業費分 更新延長 2.4km</p> <p>【取組】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事を行います。 (令和4年度事業費) 281,452千円 (2)ロクハ浄水場新館浸水対策工事を行います。 ・ロクハ浄水場新館浸水対策工事 (令和4年度事業費) 18,535千円 (3)老朽化した設備の更新を行います。 (令和4年度事業費) 190,897千円</p> <p>② 【成果目標】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事 (2)浸水対策 ・ロクハ浄水場新館浸水対策工事 (3)機器等の更新 ・北山田浄水場一次ろ過池排水扉 3基 ・北山田浄水場緩速ろ過流量計 8台 ・ロクハ浄水場次亜塩素素生成装置電極 1式 ・ロクハ浄水場新館高度処理施設電気設備 1式 ・岡本高区配水池電気設備 1式 ・南笠高区配水池電気設備 1式 ・岡本高区配水池流入調節弁 1台 ・南笠高区配水池流入調節弁 1台</p>	<p>【取組実績】 草津市水道ビジョンに基づき、更新を行いました。</p> <p>① 【成果目標実績】 配水管更新工事を実施いたしました。 更新延長 2.7km</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事を実施しました。 (2)ロクハ浄水場新館浸水対策工事を実施しました。 (3)老朽化した設備の更新を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 (1)北山田浄水場配水池耐震補強工事(3か年工事の1年目)を完了しました。 (2)ロクハ浄水場新館の浸水対策を完了しました。 (3)下記の機器等の更新工事を実施しました。 ・北山田浄水場一次ろ過池排水扉 3基 ・北山田浄水場緩速ろ過流量計 8台 ・ロクハ浄水場次亜塩素素生成装置電極 1式 ・ロクハ浄水場新館高度処理施設電気設備 ※ 1式 ・岡本高区配水池電気設備 ※ 1式 ・南笠高区配水池電気設備 ※ 1式 ・岡本高区配水池流入調節弁 1台 ・南笠高区配水池流入調節弁 1台 (※令和5年度へ繰越)</p>
<p><水道事業(経営)> ・節水型社会の進行により水道料金収入の大幅な伸びは期待できない状況です。 ・水道ビジョンおよび経営計画に基づき事業展開を図っています。 2 ・昭和39年の一部供用開始から55年以上が経過し、老朽化した水道管の更新と併せて、震災等に備えたライフラインとしての機能確保が求められています。 ・水需要の減少など水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。</p>	<p>③ <水道事業(経営)> 老朽水道管の更新の順次実施、災害に備えたライフラインとしての機能確保を考慮した整備・更新・改修を進めながら、安定的な水道水の供給と健全な経営を継続して行えるよう、新たに策定した第2次草津市水道ビジョンに基づき、水道料金の10%還元を令和9年度末まで実施します。 また、経営状況の確認を行い、長期的な視点で公営企業としての健全経営を目指し、経営基盤の強化に努めます。</p>	<p>【取組】 事業や経営状況の把握を行い、第2次草津市水道ビジョンに基づく進捗管理を行います。</p> <p>③ 【成果目標】 経営計画における目標達成状況や経営状況の把握と分析を行い、上下水道事業運営委員会への報告および公表を行います。</p>	<p>【取組実績】 第2次草津市水道ビジョンに掲げる各数値や指標等の確認、実績との比較検証を行いながら、健全な事業運営に努めました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 水道ビジョンおよび水道事業経営計画(平成27年度～令和3年度)の最終年度である令和3年度決算について、計画に掲げる目標達成状況や経営状況の確認分析等を行い、上下水道事業運営委員会へ報告を行うとともに、市HPなどを通じ、決算状況の公表を行いました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p><下水道事業> ・公共下水道の事業着手から45年が経過し、今後は施設の老朽化が進み、維持管理・更新費用の増大が見込まれます。</p> <p>3 今後、効率的な施設管理を行うためには、優先順位を付けて計画的に事業を進めるとともに、事業を平準化する必要があります。</p> <p>・大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確保が求められており、下水道施設の耐震化について市民意識が高まっています。</p>
<p><下水道事業(経営)> ・昭和49年の事業着手から45年以上が経過し、普及率も高水準に達しています。今後は老朽化施設の更新や効率的な維持管理に主眼をおいた事業運営が必要となっています。</p> <p>4 下水道事業は利用者のみならずからの下水道使用料のほか、総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金により経営を行っています。</p> <p>・使用料収入はほぼ横ばい傾向となっていますが、下水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。</p>

2. 重点目標
<p>④ 草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、計画的に施設を点検・調査し、更新を進めます。</p> <p>また、災害対策拠点、避難所等からの排水を受ける重要な幹線等の耐震化を計画的に進めます。</p>
<p><下水道事業(経営)> ・老朽化が進む施設の点検調査を実施し、施設の状況を把握した上で、老朽化と災害への対策を行うと同時に、集中して実施してきた初期投資の更新時期の平準化を目指します。</p> <p>⑤ 草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、「下水道施設の更新・災害対策を推進」するとともに、「経営の健全化」を図ることにより、「下水道の安定運営」を行います。</p> <p>・総務省基準外の繰出金について、段階的な削減を行うことにより、独立採算の実現を目指します。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標												
<p>【取組】</p> <p>(1)施設の点検・調査、更新を行います。 (令和4年度事業費) 132,240千円 (うち令和3年度予算繰越額) 48,990千円</p> <p>(2)耐震対策の工事等を行います。 (令和4年度事業費) 39,890千円</p> <p>④【成果目標】</p> <p>(1)カメラ調査、施設の更新</p> <table border="0"> <tr><td>・カメラ調査延長</td><td>8.6km</td></tr> <tr><td>・マンホールポンプ更新</td><td>6基</td></tr> <tr><td>・マンホールポンプ制御盤更新</td><td>3面</td></tr> <tr><td>・下水道管管更生工</td><td>244m</td></tr> </table> <p>(2)耐震対策工事</p> <table border="0"> <tr><td>・マンホール継手対策</td><td>58箇所</td></tr> <tr><td>・下水道管管更生工</td><td>5.5m</td></tr> </table>	・カメラ調査延長	8.6km	・マンホールポンプ更新	6基	・マンホールポンプ制御盤更新	3面	・下水道管管更生工	244m	・マンホール継手対策	58箇所	・下水道管管更生工	5.5m
・カメラ調査延長	8.6km											
・マンホールポンプ更新	6基											
・マンホールポンプ制御盤更新	3面											
・下水道管管更生工	244m											
・マンホール継手対策	58箇所											
・下水道管管更生工	5.5m											
<p>【取組】</p> <p>事業や経営状況の把握を行い、草津市下水道事業第9期経営計画に基づく進捗管理を行います。</p> <p>⑤【成果目標】</p> <p>経営計画における目標達成状況や経営状況の把握と分析を行い、上下水道事業運営委員会への報告および公表を行います。</p>												

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】										
<p>【取組実績】</p> <p>(1)施設の点検・調査、更新を行いました。</p> <p>(2)耐震対策の工事を行いました。</p> <p>④【成果目標実績】</p> <p>(1)カメラ調査、施設の更新</p> <table border="0"> <tr><td>・カメラ調査延長</td><td>9.4km</td></tr> <tr><td>・マンホールポンプ更新</td><td>12基</td></tr> <tr><td>・マンホールポンプ制御盤更新</td><td>3面</td></tr> <tr><td>・下水道管管更生工</td><td>196.9m</td></tr> </table> <p>(2)耐震対策工事</p> <table border="0"> <tr><td>マンホール継手対策</td><td>50箇所</td></tr> </table>	・カメラ調査延長	9.4km	・マンホールポンプ更新	12基	・マンホールポンプ制御盤更新	3面	・下水道管管更生工	196.9m	マンホール継手対策	50箇所
・カメラ調査延長	9.4km									
・マンホールポンプ更新	12基									
・マンホールポンプ制御盤更新	3面									
・下水道管管更生工	196.9m									
マンホール継手対策	50箇所									
<p>【取組実績】</p> <p>草津市下水道事業第9期経営計画に掲げる各数値や指標等の確認、実績との比較検証を行いながら、健全な事業運営に努めました。</p> <p>⑤【成果目標実績】</p> <p>草津市下水道事業第8期経営計画(平成28年度～令和3年度)の最終年度である令和3年度決算について、計画に掲げる目標達成状況や経営状況の確認分析等を行い、上下水道事業運営委員会へ報告を行うとともに、市HPなどを通じ、決算状況の公表を行いました。</p>										

《令和4年度 会計課 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

会計管理者 福西 弘充

主

令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
	<p>・長引く新型コロナウイルス感染症の影響による各種施策における収支計画に注視しながら、資金計画の安定的な運用に務める必要があります。</p>
1	<p>・長期化する低金利政策の影響により、各種預金等における金利が低く、運用益を上げることが非常に困難な状況にあります。また、新たな預金を受け入れない金融機関があるなど、金融情勢を取り巻く環境も変化しているため、諸情勢を見極めながら資金運用を行う必要があります。</p>

2. 重点目標	
①	<p>新型コロナウイルス感染症等による社会経済情勢の変化に対する資金運用を的確に行うとともに、今後の景気や金融政策の動向にも注視しつつ、低金利の状況下においても安全かつ確実に、有利な方法での資金運用に努めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 社会経済情勢を注視しながら、適切で確実な資金運用を行うとともに、預金等にて運用可能な資金の把握を行い、利息収入が得られるような資金運用に努めます。</p> <p>【成果目標】 安全かつ確実に有利な方法にて、利息収入が得られるよう資金運用を行います。</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 資金運用が可能な一般基金および歳計現金について利息収入を得るため、金融機関への定期預金等への預入を行いました。また、これまで預入を受け入れてもらえなかった金融機関と交渉のうえ預入を受け入れてもらうことができました。</p> <p>【成果目標実績】 金融機関の安全性を確認のうえ、金融機関との頻回な交渉を行い、預入時点において最も金利の有利な定期預金等への預入を行いました。その結果、前年度を上回る利息収入を得ることができました。</p>

《令和4年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	増田 高志
理事	菊池 誠

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度未実績】
<p>1. <いじめの根絶に向けての取組み、対応> 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不登校行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。</p>	<p>① いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ・学校不登校行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。 ・居場所や学びの場を必要としている不登校児童生徒の社会的自立をめざします。</p>	<p>① 【取組】 ・道徳教育、いじめの予防学習の充実等により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、教員の対応力を強化します。 ・いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校不登校の児童生徒の課題解決を図るために、スクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、適切な指導、支援を行います。 ・市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合に、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもたちの居場所を確保し、社会的自立を促すよう支援を行います。 (事業費) ・SSW配置費 1,638千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 2,924千円</p> <p>【成果目標】 ・いじめの認知件数に対する解決率 100%(令和3年度 100%見込み) ・不登校児童生徒の在籍率 小学校1.2% 中学校3.7%(令和3年度 小学校1.36%、中学校5.73%)</p>	<p>① 【取組実績】 ・いじめを許さない集団作りに努め、教員研修の実施など、教員の対応力を強化しました。また、「草津市いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、いじめに対する早期発見、早期対応、ていねいな見守りについて、保護者や地域に発信しました。 ・6月と9月を「いじめ防止啓発強化月間」とし、各学校での取組を強めるとともに家庭や地域、関係機関との連携を図りました。 ・スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、各学校にて児童生徒や保護者との懇談やケース会議での助言等、具体的な対応についての指導・支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・いじめ解消率 81.5% ※3学期に発生した事案(18.5%)については、3か月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中 ・不登校児童生徒の在籍率 小学校1.43% 中学校5.92%(令和4年度見込み)</p>
<p>2. <健やかな体づくりの推進> 平成27年度からの体力向上プロジェクトにより、体力得点が増え、全国平均点に迫るもしくは上回るまで上昇傾向でありましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国傾向と同様に低下傾向となりました。 ・小学生においては、「運動が好き、体育の授業が楽しい」と感じるような授業の改善や体力の向上につながるような取組が必要です。 ・中学生においては、部活動など本格的にスポーツを行う機会が増え、けがが増加するため、スポーツ傷害予防に取り組む必要があります。</p>	<p>② ・立命館大学と連携し、児童生徒が運動する機会や環境の充実のための効果的な取組を行うとともに、短時間運動プログラム(草津市チャレンジタイム)の推進や教科体育の授業改善、スポーツ傷害予防講座等の実施により児童生徒の体力向上に取り組めます。 ・小中学校体力向上プロジェクト第3期計画(令和3年度～令和5年度)により、引き続き体力向上に取り組むとともに、「運動が好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善に向けて、第3期の計画の推進に取り組めます。</p>	<p>② 【取組】 コロナ禍の影響により、児童生徒の体力は全国的に低下傾向にありますが、小中学校で体力向上プロジェクトに取り組み、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善を進めるとともに、効果の高い短時間運動プログラムの実施を通じて、子どもたちの体力向上に取り組めます。また、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」と思う子どもの割合が上がることを目指して取り組んでいきます。 (事業費) ・小学校体力向上プロジェクト事業 525千円 ・中学校体力向上プロジェクト事業 330千円</p> <p>【成果目標】 ・新体力テストの成績(小学5年生) 男女とも全国平均点を上回る。 令和3年度(男子52.1、女子53.2) 全国(男子52.5、女子54.6) ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生) 男女とも全国平均割合を上回る。 令和3年度(男子68.3、女子49.0) 全国(男子67.9、女子53.1)</p>	<p>② 【取組実績】 体力向上のための取組として、小学校では短時間運動プログラム「草津チャレンジタイム」や楽しみながら運動ができるダンス教室を実施しました。また、教員向け授業プログラム作成を進めました。中学校ではスポーツ傷害を予防するためのスポーツ傷害予防講習会を実施しました。 (事業費) ・小学校体力向上プロジェクト推進費 525千円 ・中学校体力向上プロジェクト推進費 330千円</p> <p>【成果目標実績】 ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査実技種目の成績(小学5年生)の平均点 草津市(男子51.70、女子53.14) 全国(男子52.29、女子54.32) ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生) 草津市(男子65.8、女子51.3) 全国(男子69.8、女子55.0)</p>
<p>3. <安全・安心でおいしい学校給食の提供> 学校給食を通して、子どもの健やかな成長を助け、食育と地産地消の推進を図ることが必要になっています。</p>	<p>③ 安全・安心でおいしい学校給食を提供します。</p>	<p>③ 【取組】 ・重点項目として「和食の推進、啓発」、「減塩献立」、「手作り献立」、「同一アレルギー1日1品目まで」に取り組めます。 ・献立に行事食等を取り入れ、給食を通じて食の大切さを学びます。 ・地場産物を活用して、生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大を図ります。</p> <p>【成果目標】 地産地消率 県内産活用率40%(令和3年度38.8%)</p>	<p>③ 【取組実績】 ・「和食の推進、啓発」、「減塩」、「手作り」、「同一アレルギー1日1品目まで」を給食だよりを通じて児童、生徒、保護者にお知らせするとともに、献立においては行事食等を取り入れながら、給食を通じ食育の推進に取り組めました。 ・生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 地産地消率(品目調査) 県内産活用率 30.3%</p> <p>参考:(価格調査) 県内産活用率 53.93%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 <学校ICT教育の推進> Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の主体的な活用が求められています。そのため、1人1台の端末を、いつどのように使うかを自分で考え、文房具として活用できる力が必要となり、主体的・対話的で深い学びを実現するため、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進することで、確かな学力の育成に向け、ICTを活用した効果的な指導を充実させる必要があります。</p> <p>さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により、全ての子どもたちに学びを保障できるように、教員のスキルアップを図る必要があります。</p>	<p>④ New草津型アクティブ・ラーニングでは、「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。</p>	<p>④ 【取組】 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進について、教育委員会主催の研修会や学校訪問で周知・啓発を行い、全ての教員がその趣旨を理解し、1人1台端末を効果的に活用する授業を実践できるよう支援します。 ・校内研究授業や教科等部会別研修会の研究授業でのICT活用を促し、各教科等の特性を生かしたICTの効果的な活用方法を研究を推進します。 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進について研究を行い、研究結果の公表を行って効果を市内全校へ普及させることを目的として、研究校を指定します。 ・学習者用デジタル教科書について、効果的な活用方法を調査・研究し、より効果的な活用を目指した授業研究を支援します。また、習熟度・理解度に合わせて活用することができる教材として、特別支援学級児童生徒にどのような学習者用デジタル教科書が適切であるか調査研究を進めます。 (事業費) ・New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 300千円</p> <p>【成果目標】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒95%以上(令和3年度94.7%) (全国学力学習状況調査) ・児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答95%以上(令和3年度91.5%)</p>	<p>④ 主</p> <p>【取組実績】 ・新採教員や市外からの異動教員対象の研修会や、ICTを活用した授業に自信のない教員を対象にステージ別研修会を実施しました。また、New草津型アクティブ・ラーニングの実践支援事業では研究指定校で研究中間発表を行い、市内20校で共有しました。 ・児童生徒がデジタル教科書を有効に活用できるよう、授業の支援や研修会での実践交流を行いました。 ・「草津市学校教育情報化推進計画(第2期)」に従って、ICTの活用について具体的な取り組みを進めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 94.7% (全国学力学習状況調査) ・児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 91.4%</p>
<p>5 <スクールESDくさつ> 子ども達が持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することをめざした教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。</p>	<p>⑤ 「スクールESDくさつ」プロジェクトを実施し、環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。</p>	<p>⑤ 【取組】 「スクールESDくさつ」を推進するにあたり、ESDカレンダーの作成支援、モデル校3校での実践と検証、報告会を行います。 (事業費 4,985千円)</p> <p>【成果目標】 「総合的な学習の時間では、課題について調べたり、まとめたりするとともに、課題解決の方法を提案したり、発信したりする活動に取り組んでいる。」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、小学校平均75%以上、中学校平均70%以上(令和3年度 小73.9%、中69.4%)。</p>	<p>⑤ 主</p> <p>【取組実績】 市内全小中学校において、ESDカレンダーを作成し、総合的な学習の時間を核にカリキュラムマネジメントに取り組み、ESDの視点に立った学習活動を展開しました。モデル校3校では、地域連携を核に学習プログラムの計画、実践、検証を行い、成果を発表し合う報告会を開催し、市内全小中学校の担当者の研修の機会としました。</p> <p>【成果目標実績】 「総合的な学習の時間では、課題について調べたり、まとめたりするとともに、課題解決の方法を提案したり、発信したりする活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をした児童生徒 小72.9%、中66.9%</p>
<p>6 <学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまづきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。</p> <p>また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。</p> <p>これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。</p>	<p>⑥ ・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、全14小学校での実施に向け事業拡大をめざします。</p>	<p>⑥ 【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通じて行います。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 885千円</p> <p>【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合8%以下(令和3年度 22.7%) ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>	<p>⑥ 【取組実績】 小学校全14校にて、小学1年生の国語科の授業において、タブレットPCを活用しながら、児童の読みの力を分析・把握し、一人一人の課題に応じた多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通じて行いました。</p> <p>【成果目標実績】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 20.3% ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>
<p>7 <英語教育の推進> ・新学習指導要領に基づき、小学校5、6年の教科化、3、4年の外国語活動実施、中学校英語科の高度化に向けて指導体制の拡充・強化が必要であり、令和2年3月に策定した「草津市英語教育ステップアッププラン」に基づいて、市内の小・中学校で計画的に授業内容の充実を図る必要があります。</p> <p>・本市が目指す英語教育「急速にグローバル化する社会において、自らの考えや意見、情報を積極的に発信し、他者と主体性を持って英語でコミュニケーションができる力を育成する」とし、小・中学校の円滑な接続を図るため、子どもの言語活動の充実を目指した英語教育を推進していく必要があります。</p>	<p>⑦ 教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、小学校から中学校への接続を図った「草津市小中一貫英語教育カリキュラム(草津市版CAN-DOリスト)」の研究実践・検証に取り組み、新学習指導要領に基づく、新しい英語教育を進めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 ・同一中学校区内の小・中学校の連携を重視し、小・中学校の円滑な接続と連携を図れるようにします。 ・小学校3年生から中学校3年生までの系統性を考慮した「草津版CAN-DOリスト」を評価基準とし、具体的な授業モデルとして「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、連続性をもった教育を実施します。 ・3名のALTが全小・中学校へ巡回し、英語力の向上に向けた実践的な取り組みを推進します。 ・英語専科教育を県費で配置している学校については、JTEの配置と重ならないように調整を図ります。 ・英語教育オンライン授業において、ICT機器を活用し、ネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を取り入れた遠隔授業を全小学校の4年生が2回線、6年生で3対1、中学3年生が3対1で実施し、新学習指導要領で定められている「話すこと」における「やり取り」の力や即興力の向上を図ります。 (事業費) ・JTE配置費 4,415千円 ・ALT配置費 14,652千円 ・英語教育オンライン授業費 3,793千円 ・英語検定料補助金 6,331千円</p> <p>【成果目標】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 60%以上 (令和3年度59.5%) ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 80%以上 (令和3年度76.9%)</p>	<p>⑦ 主</p> <p>【取組実績】 ・英語教育推進委員会を年間5回開催し、小中学校間の滑らかな接続と連携を図るとともに、各中学校区で公開授業・授業研究会を行いました。 ・英語教育代表推進委員が「草津市版CAN-DOリスト」を基に「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、小学校3実践、中学校3実践で授業検証を行いました。 ・3名のALTが全小中学校への巡回を行う中で、草津型イメージ教育の推進を図る等、英語力の向上に向けた取組を進めました。 (事業費) ・JTE配置費 4,228千円 ・ALT配置費 12,186千円</p> <p>【成果目標実績】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 54.4% ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 77.0%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <教職員の専門性・指導力の向上> 小中学校では学習指導要領の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のタブレット端末を活用した授業、いじめや不登校をはじめとする教育の今日的課題等、様々な課題や変化に対応することが求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。</p>	<p>8 学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力の向上を図る研修や支援を行います。</p>	<p>【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) ⑧ 講座開設費 191千円</p> <p>【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 95%</p> <p>【取組】 対象教員に対して、スキルアップアドバイザーが授業づくりや学級づくりに等に関する個別指導を行います。 (事業費) ⑨ スキルアップアドバイザー配置費 11,197千円</p> <p>【成果目標】 対象者アンケートの肯定的評価 93%</p>	<p>【取組実績】 夏期研修講座(15講座)、自己啓発講座(3講座)を実施しました。(参加者数のべ733名) また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。</p> <p><夏期研修講座> ⑧ 人権学習(部落問題学習・LGBTQ)、生徒指導(2回)、教育相談、特別支援教育、学力向上(国語科、算数・数学科、英語教育、道徳教育、ICT教育、ESD <自己啓発講座> 体育、図工、特別支援教育</p> <p>【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 97%</p> <p>【取組実績】 54名(小学校45名、中学校9名)の教員を対象に授業参観と指導助言(1学期・3学期)、夏期ICT研修、OJT推進リーダーから学ぶ研修、研究授業支援と原則5回にわたりスキルアップ支援を行いました。</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 対象者アンケートの肯定的評価 97%</p>
<p>9 <学校教育の支援体制の充実> 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、対応に苦慮する教職員が増加しています。適切に対応するにはスクールローヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、児童生徒の問題行動もいじめや不登校、自傷行為等多様化しており、効果的な対応と未然防止を図るには教育的な視点だけではなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたスクールソーシャルワークが必要となっています。</p>	<p>9 スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。</p>	<p>【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) ⑩ 学校問題サポートチーム運営費 1,988千円</p> <p>【成果目標】 課題改善率 90%</p>	<p>【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(17回32ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(9ケース)、合計39ケースの会議を実施し、具体的な対応について指導・支援を行いました。</p> <p>⑩ 【成果目標実績】 課題改善率 94.8%</p>
<p>10 <配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校措置やニューノーマルと呼ばれる生活に伴い、生活リズムを崩したり、人との接触やコミュニケーションに不安が高まったりして、不登校児童生徒が増大することが懸念されています。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者のみで問題解決を図ることが難しく、状況を改善に向けて学校や関係機関が連携して支援をする必要があります。</p>	<p>10 やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。</p>	<p>【取組】 ・やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。 ・適応指導教室では、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒が小集団での活動を通して、集団の中で過ごす力を高め、学校復帰や社会的自立につながるよう支援します。 (事業費) ⑪ ・教育研究所指導員配置費 6,267千円 ・やまびこ教育相談室運営費 6,853千円</p> <p>【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 80%</p>	<p>【取組実績】 ・不登校や行き渋り等、やまびこ教育相談室へ寄せられた相談件数 687件(面談、電話)。中学生の相談が増えています。 ・やまびこ教育相談室において、学校や関係機関と連携しながら社会的自立につながる支援を行いました。 ⑪ 3月末在籍人数27人(小学校7人、中学校20人) ・不登校の子どものための保護者の集いを2回実施し、講師による講演と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況改善率 81%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
11	<p><学校等の施設・設備の整備></p> <p>・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。</p> <p>・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p>

2. 重点目標	
11	<p>・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p>・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
12	<p>【取組】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。</p> <p><令和4年度当初予算> (事業費)12,709千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(449千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務(3,185千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務(9,075千円) <p><令和3年度予算明許繰越> (事業費)546,431千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑫ 志津南小学校大規模改造2期工事(312,722千円) 志津南小学校大規模改造2期工事監理業務(6,914千円) 松原中学校トイレ改修工事(90,119千円) 松原中学校トイレ改修工事監理業務(4,579千円) 新堂中学校体育館トイレ改修工事(27,827千円) 新堂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(3,411千円) 笠縫東小学校グラウンド改修工事(97,009千円) 笠縫東小学校グラウンド改修工事監理業務(3,850千円) <p>【成果目標】 各工事、実施設計の完了</p>
13	<p>【取組】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行います。</p> <p><令和4年度当初予算> (事業費)2,873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松原中学校非構造部材改修1期工事実施設計業務(2,873千円) <p><令和3年度予算明許繰越> (事業費)19,097千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田小学校非構造部材改修2期工事(17,122千円) ・山田小学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,975千円) <p>【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70% (令和3年度:67.5%)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。</p> <p><令和4年度> (事業費)12,345千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(323千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務(2,420千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務(4,180千円) ・松原中学校トイレ他改修工事(5,422千円) <p><令和3年度予算明許繰越> (事業費)484,399千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑫ 志津南小学校大規模改造2期工事(280,047千円) 志津南小学校大規模改造2期工事監理業務(4,804千円) 松原中学校トイレ他改修工事(85,500千円) 松原中学校トイレ改修工事監理業務(3,168千円) 新堂中学校体育館トイレ改修工事(24,324千円) 新堂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(1,701千円) 笠縫東小学校グラウンド改修工事(84,855千円) 笠縫東小学校グラウンド改修工事監理業務(0千円)※入札不調 <p>【成果目標実績】 国の交付金の採択時期等の関係から、夏休みに実施可能な工事を実施しました。また、実施設計を実施しました。</p>
主	<p>【取組実績】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行いました。</p> <p><令和4年度> (事業費)198千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松原中学校非構造部材改修1期工事修正設計業務(198千円) <p><令和3年度予算明許繰越> (事業費)11,901千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑬ 山田小学校非構造部材改修2期工事(10,801千円) 山田小学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,100千円) <p>【成果目標実績】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70%</p>

12	<p><地域協働校の推進></p> <p>平成10年から全国に先駆けて地域協働校に取り組んできましたが、社会に開かれた教育課程の実現や学校を核とした地域づくりが求められ、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が課題となっている今、時代に即した事業の見直しを行い、より地域と連携して、持続可能な社会の担い手としての資質・能力を子どもたちが身につけられるような活動に変えていく必要があります。</p>
----	---

12	<p>「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。</p>
----	--

14	<p>【取組】 従来から小学校全校に配置している地域コーディネーターに加え、「スクールESDくさつ」プロジェクトモデル校3校のうちの中学校1校にも地域コーディネーターを配置して、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習を実施します。(モデル校は年3回以上 その他の学校は年1回以上)</p> <p>(事業費) 地域協働校推進費 8,005千円</p> <p>【成果目標】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.0% (令和3年度実績 16.9%)</p>
----	---

14	<p>【取組実績】 市内14小学校、1中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習を実施しました。(モデル校年3回、その他年1回)</p> <p>子どもたちが様々な地域課題に地域住民と共に主体的に関わることで、地域への愛着や自己有用感を高めることに繋がりました。</p> <p>【成果目標実績】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 17.2%</p>
----	--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
13	<p><市民に役立つ図書館運営の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に策定しました「草津市の図書館運営計画(2020-2024)後期運営計画」の計画期間3年目にあたります。 今後取り組むべき主な課題として、 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の中の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館となるよう、すべての人がいきいき暮らせるための情報提供の充実を図る必要があります。 ●市内各地域の特徴(人口構造)にあわせた全域サービスを行う必要があります。 ●前期の主な事業の成果を維持しつつ、より充実した図書館サービスを行う必要があります。 図書館は、地域住民の図書館利用の権利、知る権利・読む自由の保障や民主主義の実現にとって基礎的な施設であることを自覚し、改めて、地域住民への資料・情報提供を基礎としたサービスの展開を柱にその役割を果たすと共に、目まぐるしい社会環境の変化に対応しながら、「市民のための図書館」としてその機能の充実を図る必要があります。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、図書館サービスの維持に努めます。

2. 重点目標	
13	<p>《図書館サービスの質を高める》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の生活に潤いを与え、心豊かな人づくりに役立つ図書館・・・A, B, C, G, J ・地域の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館・・・D, E ・未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館・・・F, H, I <p>《図書館運営の充実を図る》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津の歴史文化を未来に伝える図書館・・・E ・図書館資料の充実 ・図書館の環境整備 ・図書館職員の人材育成

3. 目標達成のための取組と成果目標	
15	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図ります。 「司書の一箱選書」やブックリストの実施 B. 市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めます。 移動図書館による全域サービスの充実 ステーション数 27か所 C. 多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めます。 Instagramによる情報発信 D. 地域活動の場として、図書館活用の促進に努めます。 市民協働による事業(図書館まつり)の開催等 E. すべての市民がいきいき暮らせるためのサービスの充実を図ります。 子ども食堂や子どもの居場所づくり事業(Tudo Toko、よって子ミナクサ)への読書活動支援 F. 未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図ります。 乳幼児向けおはなし会、野外おはなし会、えほんのひろばの開催 ヤングアダルト(中高生)を対象としたホームページの充実 G. 図書館周年記念事業を開催します。 令和4年度 南草津図書館開館20周年 記念講演会の開催(ヤングアダルト(中高生)向け) 児童コーナーのリニューアル 周年記念デザイン作成コンテストの開催 令和5年度 草津市立図書館開館40周年 H. 市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行います。 巡回図書「ブックん」や学校へ出張ブックトークの実施 I. 学校図書館充実のための支援 学校司書と連絡会の検討 J. 図書館の環境整備 ・フェリエ南草津健康増進施設他空調設備改修工事実施設計の実施 <p>【成果目標】</p> <p>アンケート実施による利用者満足度 80.0%(令和3年度 78.3%)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
15	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> A.市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図りました。 B.市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めました。 C.多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めました。 D.地域活動の場として、図書館活用の促進に努めました。 E.すべての市民がいきいき暮らせるためのサービスの充実を図りました。 F.未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図りました。 G.図書館周年記念事業を開催しました(南草津図書館開館20周年)。 H.市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行いました。 I.学校図書館充実のための支援に努めました。 J.図書館の環境整備に努めました(南草津図書館の空調改修工事実施設計)。 <p>【成果目標実績】</p> <p>アンケート実施による利用者満足度 72.0%</p>

14	<p><市民の生涯スポーツ活動の支援></p> <p>「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健康スポーツのまち」を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度~令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。</p>
----	---

14	<p>誰もが気軽に参加し楽しめる、民間事業者主体のランニングイベント「健康都市くさつランフェスティバル」への支援を通じ、官民連携による生涯スポーツの推進に取り組みます。</p>
----	--

16	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市くさつランフェスティバルの開催に向け支援を行います。(事業費) <p>くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標】</p> <p>くさつランフェスティバルの開催(令和3年度は次年度に延期)</p>
----	--

16	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら健康都市くさつランフェスティバルを開催しました。実行委員会に対し開催にかかる経費の一部を支援しました。 <p>(事業費)</p> <p>くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>くさつランフェスティバルの開催</p>
----	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>15 <社会体育施設の整備・充実> 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備をする必要があります。</p>	<p>15 総合体育館は、昭和56年9月に供用を開始してから約40年が経過し、施設の老朽化のため雨漏りが発生していることから、雨漏りを解消するため、屋根の抜本的な改修工事を実施し、市民のスポーツ環境を整えます。また、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、アリーナ床板の修繕および研磨を実施します。</p>	<p>17 【取組】 屋根の雨漏りについて抜本的な改修工事を実施し、アリーナ床板の修繕および研磨等を実施します。また、関係団体との調整を図るとともに、工事中の代替運動施設の開館をすることで、可能な範囲でスポーツの機会を確保します。 (事業費) ・屋根・床板改修工事費 192,802千円 ・工事監理費 6,284千円 ・減収補填および代替運動施設開館運営費 9,412千円</p> <p>【成果目標】 雨漏りの解消、アリーナの床板改修および研磨</p>	<p>主</p> <p>17 【取組実績】 総合体育館屋根・床板改修工事を行いました。 (事業費) ・屋根・床板改修工事費 176,160千円 ・工事監理費 2,702千円 ・減収補填および代替運動施設開館運営費 7,779千円</p> <p>【成果目標実績】 屋根・床板改修工事を完了し、令和5年2月11日に総合体育館のアリーナ利用を再開しました。</p>
<p>16 <第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進> 令和7年(2025年)に滋賀県で開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会は、本市においても水泳、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール、軟式野球など、多くの競技の開催を予定していることから、昨年度設立した推進組織である第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。また、コロナ禍以降の大規模大会として、今後の先事例等を参考にし、適切な大会運営を検討していく必要があります。</p>	<p>16 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を中心に、関係機関・団体が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。</p>	<p>18 【取組】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の総会や専門委員会等を開催し、各種計画の策定等を進めます。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会負担金 2,392千円</p> <p>【成果目標】 総会や専門委員会を開催し、大会開催推進総合計画を策定するとともに、広報や競技運営、輸送交通等の各種基本計画を検討します。</p> <p>19 【取組】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備に向けた実施設計業務に取り組みます。 (事業費) 競技施設周辺駐車場実施設計費 21,340千円</p> <p>【成果目標】 競技施設周辺駐車場の実施設計を行います。</p>	<p>主</p> <p>18 【取組実績】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の総会や、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の専門委員会を開催し、各種計画を策定しました。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会負担金 2,392千円</p> <p>19 【成果目標実績】 令和4年8月29日に第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の第2回総会および第1回常任委員会を開催し、大会開催推進総合計画を策定しました。また、令和5年1月から2月にかけてわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の第1回専門委員会を開催し、各種基本計画を検討しました。</p> <p>主</p> <p>19 【取組実績】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備に向けた実施設計を行いました。 (事業費) 競技施設周辺駐車場実施設計費 13,750千円</p> <p>【成果目標実績】 関係機関等と連携し、競技施設周辺駐車場の実施設計を行いました。</p>
<p>17 <文化・芸術の振興> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」を施行され、平成30年3月に「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。本市においても、平成29年7月に草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。コロナ禍により、文化・芸術を享受する機会が少なくなっており、市民が安心して文化・芸術に触れることができるよう文化政策を進めていく必要があります。</p>	<p>17 文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策と、個性ある文化により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、“出会い”と“交流”に満ちた活力ある文化を創造し、発展させます。</p>	<p>20 【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、多様な主体と連携しながら、より一層文化・芸術活動の推進を図ります。 (事業費) 文化振興プログラム推進費 4,509千円 ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津シネマ塾開催</p> <p>【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.6% (令和3年度実績 21.8%)</p>	<p>20 【取組実績】 新型コロナウイルスの影響は引き続き存在するものの、昨年度に中止となった事業を再開し、アートフェスタくさつについては初めてプレイベントを開催する等、文化振興計画に基づき、文化施策を計画的かつ総合的に進めました。草津市文化振興審議会に事業実施状況を報告し、意見をいただきました。 ・草津市文化振興審議会(3回) ・アートフェスタくさつプレイベント(9/29～10/2 参加者1,794人) わくわく体験ひろば(10/22 参加者2,000人) 星降る映画館(10/22 参加者1,025人) ・草津シネマ塾(10/8～9 参加者9人)</p> <p>【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 23.5%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>18 <文化財の調査・保存と活用の促進> 建造物・美術品・民俗芸能など市内の文化財の多くは、指定・未指定にかかわらず個人や寺社、地域団体などが保存継承しています。そのようななか、社会構造の変化とともに住民の地域への関心が希薄化し、これらを守ってきた組織(檀家・氏子等)の活力が失われ、同時に文化財の保存継承が困難になりつつあります。そこで、本来、住民が地域への関心や誇り持つ要因となる文化財について、基盤となる史跡等が整備されるとともに、再び住民が文化財に注目し、地域ぐるみで「文化財の活用」と「地域の活性化」が同時に実現されることが望まれます。</p>	<p>18 本市の歴史的特色を表す国指定史跡を永く伝え残し、多様な活用の機会を作り出すための整備を行います。 ・地域住民が地域に伝え残された歴史文化に関心を持つ契機となる事業を行い、また活動を支援します。</p>	<p>21 【取組】 ・史跡芦浦観音寺跡について、令和3年度に実施した基本設計等により植栽整備等の実施設計を行うとともに、史跡整備に必要な仮設道路の整備に着手します。 ・史跡草津宿本陣について、令和3年度策定の整備基本計画に基づき、東地区の整備に係る基本設計を作成するとともに耐震に係る実施設計を実施します。 ・文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、文化財の保存・活用への基盤づくりに向けた啓発事業を実施します。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計 14,505千円 ・史跡芦浦観音寺跡仮設道路整備工事 29,807千円 ・史跡草津宿本陣整備基本設計 11,638千円 ・史跡草津宿本陣整備実施設計 6,600千円 ・文化財普及啓発 861千円</p> <p>【成果目標】 ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計および仮設道路整備工事の完了 ・史跡草津宿本陣整備基本、実施設計の完了 ・文化財の保存・活用啓発活動の件数 20件(令和3年度17件)</p>	<p>主</p> <p>21 【取組実績】 ・史跡芦浦観音寺跡の整備実施設計、仮設道路整備工事を行いました。 ・史跡草津宿本陣の整備基本設計を行いました。 ・文化財に関する普及啓発事業に取り組みました。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計 2,024千円 ・史跡芦浦観音寺跡仮設道路整備工事 25,827千円 ・史跡草津宿本陣整備基本設計 9,405千円 ・文化財普及啓発 966千円</p> <p>【成果目標実績】 ・史跡芦浦観音寺跡および史跡草津宿本陣の整備や設計を適正に実施しました。 ・普及啓発活動 25件</p>
<p>19 <歴史文化に親しむ機会の創出> 草津の歴史文化の特色である草津宿や街道文化に対する関心を高め、ひとりでも多くの人につながるさである草津に愛着を持ってもらえる取組が必要です。そうしたなかで、これまでの見学や参加型の事業展開に加え、SNSをはじめとするさまざまな情報発信ツールによる、草津宿や街道文化の魅力発信の必要性が求められています。</p>	<p>19 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示や講座など施設内での取組とともに、両館のホームページやフェイスブック、ツイッター、また、啓発情報誌、メディアなども積極的に活用し、草津宿本陣をはじめとする草津宿や街道文化の魅力発信に取り組んでいきます。</p>	<p>22 【取組】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行うことで、コロナ禍においても、草津宿の歴史や街道文化に纏わる話題などを積極的に発信していきます。</p> <p>【成果目標】 情報発信件数 年間500件以上(令和3年度 458件)</p>	<p>22 【取組実績】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行いました。</p> <p>【成果目標実績】 情報発信件数 年間513件</p>
<p>20 <学校における新型コロナウイルス感染症の対策> 新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見えない中、学校における感染拡大を抑制し、学校教育活動の円滑な運営と、教職員の負担軽減を図る必要があります。</p>	<p>20 学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するとともに、教職員の負担軽減を図ります。</p>	<p>23 【取組】 ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品等の購入や家庭における学習教材を購入します。 ・児童生徒が安心して過ごせるよう、学校における感染症対策のため学校衛生管理サポーターを配置します。 (事業費) <令和3年度予算明許繰越> 学校等における感染症対策等支援事業費 32,850千円 <令和4年度当初予算> 学校衛生管理サポーター配置費 5,761千円</p> <p>【成果目標】 ・保健衛生用品等の購入により、感染症対策のさらなる強化を図ります。 ・家庭における効果的な学習のための教材の購入により、児童生徒の学びを保障する体制を整備します。 ・学校衛生管理サポーターを配置します。(各小中学校1名)(令和3年度 全20校に配置)</p>	<p>主</p> <p>23 【取組実績】 ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品や感染症対策に必要な物品、さらにオンライン学習に必要な物品を購入する等、学びの保障等に向けた取組を進めました。 (事業費) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費 32,850千円 ・市内20校に学校衛生管理サポーターを配置し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう感染症対策に寄与しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・保健衛生用品等の購入により、感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができました。 ・学校衛生管理サポーターをのべ27人雇用し、年間を通じて市内小中学校20校に配置しました。</p>

《令和4年度 議会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
 事務局長 河合 裕明

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>議会基本条例の第3章には「市民に開かれた議会」を目指すべき議会のあり方とし、市民にわかりやすい情報の発信に努めるとともに、市民が議会に参加する機会の拡充に努めることを定めています。議会活動の情報発信については、様々な媒体を通じて行っていますが、今後も市民への広報広聴活動を積極的に行う必要があります。</p>	<p>① 「市民に開かれた議会」を目指し、市民への情報公開・情報発信を行うとともに、市民との意見交換の機会を設けるなど、議会への多様な市民参加を促進するための取り組みを支援します。</p>	<p>【取組】 議会運営委員会において議会報告会のあり方を検討し、その結果に基づき必要な支援をします。(事業費100千円)</p> <p>① 【成果目標】 議会の広報広聴機能を高め、市民に議会活動に対する理解を深めていただきます。</p>	<p>【取組実績】 従来の対面式の議会報告会の開催にとらわれず、時代に即した柔軟な手法により広報広聴機能を充実させていくため、議会基本条例を改正し、ホームページを活用した議会活動報告を始めるとともに、若い世代の意見を聞く場として高校生と市議会議員との意見交換会を実施しました。 また、議会だよりの作成を担っていた広報編集委員会を広報広聴委員会に発展させ、広報広聴機能の充実に向けた体制の強化を図りました。(事業費85千円)</p> <p>① 【成果目標実績】 高校生と市議会議員との意見交換会では、若い世代の貴重な意見を聴く機会になりました。 また、高校生からの提案をきっかけに図書館内の学習スペースの設置が実現し、政策立案にも繋げることができました。</p>
<p>議会基本条例の第4章には「政策の立案や提言を行う議会」、第5章には「行政の監視や評価を行う議会」、第6章には「議会の機能向上」を目指すべき議会のあり方として定めています。政策立案・提言については、主に議員各々が執行部に対し行っており、議員間討議による議会としての意思形成が十分ではないのが現状です。 また、監視や評価については、常任委員会における所管事務調査や決算審査における事業評価などを行っていますが、これらの結果が市政へ反映されるものとなるよう、その質を高めていく必要があります。</p>	<p>② 政策立案・提言や行政の監視・評価など、議会としての機能の向上を図る支援を行います。</p>	<p>【取組】 議会ICT化の推進により議会活動の効率化を進めるとともに、所管事務調査や特別委員会における監視・評価の機能強化を図ります。特にゼロカーボンシティ特別委員会については、ゼロカーボンシティを目指した取組の推進に向けた調査研究を行い、政策立案等につながるよう支援します。また、必要に応じた知見の活用や、政策討論会の運営などを支援します。(事業費5,740千円)</p> <p>③ 【成果目標】 政策立案・提言などの実施および市政への反映につなげていきます。</p>	<p>【取組実績】 議会ICT化の推進については、5人の議員で構成される議会ICT推進部会で現状分析等を行いました。 ・各常任委員会においては、所管事務調査において、外部講師による研修会や行政視察等を実施し、ゼロカーボンシティ特別委員会についても、執行機関と連携しながら、環境省等との勉強会や先進地視察等を行いました。(事業費4,000千円)</p> <p>③ 【成果目標実績】 各委員会において、所管事項の調査研究を進める中で、執行機関への意見や提言が充実したものになるよう、関係資料の作成や運営の支援を行い、市政への反映の一助としました。</p>
		<p>【取組】 滋賀県市議会議長会や湖南4市で構成する湖南地区市議会議長会および大津市議会との連携協力を進めます。</p> <p>④ 【成果目標】 広域的な共通課題について協議検討の場を設け、調査研究の充実に向けた支援を行います。</p>	<p>【取組実績】 近隣市議会と地域課題に関して情報共有や意見交換を行い、連携協力体制を構築しました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 滋賀県市議会議長会の研究会に副議長が参加し、今後の議会の広聴活動等の参考となる「広聴の機能強化に関する提言書」が策定されました。 また、大津市議会との連携協定に基づき、共通課題について協議検討を行いました。</p>
		<p>【取組】 事務局職員研修への参加や先進事例の調査を行います。</p> <p>⑤ 【成果目標】 議会運営に必要な能力の向上と、議会や議員への提案を行います。</p>	<p>【取組実績】 近畿・東・湖南圏域の各市議会議長会が主催する研修会や民間研修機関主催の研修会に参加しました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 議会運営等の実務に関し必要な知識を習得しました。</p>

《令和4年度 監査委員事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
 事務局長 武村 彰

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p>人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申(平成28年3月16日第31次地方制度調査会)においては次のとおり言及されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の事務の複雑化や行革の進展により、地方公共団体の行政サービス提供体制が変化していることもあり、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう、地方公共団体の事務の適正性の確保の要請が高まる ・地方公共団体全体の資源に限られる中で、監査による監視機能が高めるため、監査の実効性確保のあり方、監査の独立性・専門性のあり方、監査への適正な資源配分のあり方について、必要な見直しを行うべき

2. 重点目標	
①	<p>草津市監査委員監査基準に従い、市の事務の管理および執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかについて、監査等を実施します。また、監査等に当たっては答申の内容を踏まえ、次の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査等の対象のリスクを識別し、そのリスク内容および程度を検討したうえで監査等を実施します。 ・各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行います。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 財務事務、事業管理の適正かつ合理的、効率的な実施状況について、定期監査を行います。</p> <p>【成果目標】 全部局35所属を対象として監査を実施します。(令和3年度:33所属)</p>
②	<p>【取組】 補助金等交付団体等について、出納その他の事務の適切かつ効率的な執行について、財政援助団体等監査を行います。</p> <p>【成果目標】 3団体を対象として監査を実施します。(令和3年度:3団体)</p>
③	<p>【取組】 会計管理者や企業管理者の保管する現金の在高および出納関係諸表等の計数の正確性の検証等について、例月出納検査を行います。</p> <p>【成果目標】 毎月25日に現金出納事務の適正な執行について、検査を実施します。</p>
④	<p>【取組】 計数の確認、予算執行・事業経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼に、決算・基金の運用状況・健全化判断比率審査を実施します。</p> <p>【成果目標】 市長から付された決算審査等について、意見を市長に提出します。</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 全部局35所属を対象に監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。</p>
②	<p>【取組実績】 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、対象の1団体に対し、財政援助団体等監査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 対象の1団体に対し、前年度のみではなく、指定管理については2年分、交付金については4年分の監査を実施し、監査の結果、是正、改善、検討を要する事項については、勧告・意見・指摘事項を付し通知しました。</p>
③	<p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って検査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 毎月25日を基本に年間12回の検査を実施し、結果を通知しました。</p>
④	<p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って審査を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 決算審査、基金の運用状況審査および健全化判断比率等審査を実施し、市長に審査意見書を提出しました。</p>

《令和4年度 農業委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
 事務局長 相井 義博

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 農業収入では安定的な生活が見込めないという不安や、後継者がいない高齢の農業者の増加が、農地の売却(宅地等への転用)や、不耕作農地や耕作放棄地の増加に繋がっています。 また、担い手が主体性を発揮し創意工夫することで経営発展できるよう、農地の集積・集約化を促進する必要があります。</p>	<p>① 『人・農地プラン』を基に、関係機関(市農林水産課、JA、県農産普及課)や集落・地域との連携を図り、農地等の利用の最適化の推進に関する指針に掲げる『遊休農地の解消』『担い手への農地利用集積』『新規参入の促進』にかかる課題の解決・解消に努めます。 また、令和4年2月に農林水産省から発出された「最適化活動のガイドライン」により、最適化活動の目標を設定し、実施状況および目標達成状況について点検・評価し、その結果を公表することが定められ、詳細な実施方法等が示されたことから、さらなる農業委員会活動の「見える化」に努めます。</p>	<p>【取組】 農地の出し手・受け手の意向を把握し、地域における話し合いに参加することで、『人・農地プラン』において各地区で出された課題解決に向け、農地利用集積に向けた取組を進めます。</p> <p>① 【成果目標】 農地利用集積・集約化を推進します。 農地利用集積面積 R3 700ha ➡ R4 825ha +125ha 集積率 R3 58.6% ➡ R4 69.4% +10.8%ポイント (80% [令和6年3月目標値])</p> <p>【取組】 農業委員、最適化推進委員、関係機関が連携を図り、農地パトロールを実施します。</p> <p>② 【成果目標】 無断転用行為、耕作放棄地の発生防止、解消を推進します。 遊休農地面積 R3 4.9ha ➡ R4 2.5ha ▲2.4ha 遊休農用地割合 R3 0.41% ➡ R4 0.21% ▲0.2%ポイント (0 ha [令和6年3月目標値])</p>	<p>① 【取組実績】 地域における話し合いに参加し、各地区の課題解決に向けた取組について話し合いました。 農地利用集積面積は着実に増加しているものの、コロナ禍の影響から話し合う場数が減り、面積、集積率ともに目標に達することはできませんでした。</p> <p>② 【取組実績】 最適化推進委員が主となり、農業委員、市農林水産課とともに農地パトロールを実施しました。 耕作放棄地の所有者に対しては、農地の適正な管理を指導するとともに、農地の貸付や作業委託について、助言や支援を行いました。 助言・指導が功を奏し、草刈りや貸し付けに繋がったことから、面積、割合ともに前年度から改善したものの、耕作放棄地が増えるペースが勝るため、目標に達することはできませんでした。</p> <p>【成果目標実績】 ・農地利用集積面積 R3 700ha ➡ R4 717ha +17ha ・集積率 R3 58.6% ➡ R4 61.3% +2.7%ポイント</p> <p>【成果目標実績】 ・遊休農地面積 R3 4.9ha ➡ R4 3.7ha ▲1.2ha ・遊休農用地割合 R3 0.41% ➡ R4 0.33% ▲0.08%ポイント</p>